

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教科用消耗器材整備事業				事務事業コード	30624000
概要	小中学校の教員等の教科書及び指導書の購入					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15 教育振興費
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	学校教育プラン21

2 事務事業の目的

対象	市立小中学校の教員、TT講師など					
手段・方法	教員用の教科書及び指導書を購入し、貸与する。					
意図	児童・生徒の教科書は無償給付だが、教員等は有償のため、教員用の教科書および指導書を購入・貸与し、教科指導の充実を図る。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
小学校 22校の教員等 中学校 11校の教員等 特別支援学級の教員等（小6校・中3校） 小・中のTT講師 以上の教員等への教科書・指導書配布	小学校 22校の教員等 中学校 11校の教員等 特別支援学級の教員等（小6校、中3校） TT講師等 以上の教員等への教科書・指導書の配布	小学校 22校の教員等 中学校 11校の教員等 特別支援学級の教員等（小6校、中3校） TT講師等 以上の教員等への教科書・指導書の配布
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
小学校 22校の教員等 中学校 11校の教員等 特別支援学級の教員等（小6校・中3校） 小・中のTT講師 以上の教員等への教科書配布	小学校 22校の教員等 中学校 11校の教員等 特別支援学級の教員等（小6校、中3校） TT講師等 以上の教員等への教科書・指導書の配布 以上（指導室分） 総務課で小中33校に予算を配分し、パソコンソフトを整備	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	252,025,000	264,935,000	264,631,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,000,000	20,000,000	17,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	232,025,000	244,935,000	247,631,000	0	0	0
予算現額	252,018,000	277,528,000	0	0	0	0
決算額	247,638,625	271,700,534	0	0	0	0
執行率	98.3%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.53				
職員人件費	610,495	4,934,441				
嘱託員数	1	0				
嘱託員人件費	3,479,731	0				
（間接経費）						
間接経費	520,477	680,770				
総コスト	252,249,328	277,315,745	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>児童・生徒への教科書は無償給付であり、教員等へは有償というのは、従来から変わっていない。学校教育には教科書は必要不可欠なものであり、過去から同様の取り組みをしている。(指導室分)</p> <p>各校に配分した予算で、パソコンソフトを整備し、教員の指導に役立っている。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>パソコンの普及に伴いパソコンソフトの需要も上がり、厳しい予算編成を迫られている。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>現状のまま継続</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	学校の授業に必要で継続が必要
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	15	1310000	教科用消耗器材費	150,240,000	157,845,667	150,945,000
2	01	50	10	15	1311000	教科用消耗器材費	3,834,000	4,312,352	1,597,000
3	01	50	15	15	1402000	教科用消耗器材費	107,909,000	108,732,894	110,874,000
4	01	50	15	15	1403000	教科用消耗器材費	2,952,000	809,621	1,215,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							264,935,000	271,700,534	264,631,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校図書館運営事業				事務事業コード	30623000		
概要	学校図書館の蔵書整備							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育振興費
主管部課名	教育部 総務課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校の児童・生徒		
手段・方法	学校図書館の計画的な予算計上による蔵書の整備		
意図	読書をとらして道徳や人間の生き方など想像力や考える力を養い幅広い人間形成を図る。子どもに読書の楽しさを教え個性豊かに成長し人生をより豊かに生きることを意図する。		

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新	▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新	▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態である。 ▼廃棄図書の順次更新	▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	34,478,000	35,399,000	35,668,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,478,000	35,399,000	35,668,000	0	0	0
予算現額	34,493,000	35,399,000	0	0	0	0
決算額	34,211,673	34,609,373	0	0	0	0
執行率	99.2%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.32				
職員人件費	1,821,138	2,960,665				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	261,540	408,462				
総コスト	36,294,351	37,978,500	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
学校図書館図書標準冊数の充足率	100	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
国が定める標準冊数を満たしている。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市立小中学校の予算執行に係るため、他者に委ねることは不可能			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
各校に予算配分し、各校の裁量により、図書を購入している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
予算不足のため、新規購入がままならないが、国が定める標準冊数を満たすため、古い蔵書の廃棄が進んでいない。		
今後の展開（具体的方策等）		
予算獲得が容易でない状況で、標準冊数と利用頻度のバランスの試行錯誤が続く。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	児童の人間形成に役立った。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	15	1291000	学校図書館費	23,753,000	23,238,096	23,803,000
2	01	50	15	15	1384000	学校図書館費	11,646,000	11,371,277	11,865,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							35,399,000	34,609,373	35,668,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域介護予防事業				事務事業コード	10131500			
概要	地域で実施する介護予防事業サービスの提供								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				12	介護保険支援事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~			
根拠/関連法令	地域デイサービス事業実施要綱・地域包括支援センター事業実施要綱・府中市在宅介護支援センター実施要綱				市関連計画名	高齢者保健福祉計画・介護保健事業計画（第4期）			

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の市民
手段・方法	在宅介護支援センター、地域包括支援センターに介護予防専従の職員を配置し、介護予防健診などのサービス提供及び地域の介護予防活動の調整を行う。また、介護予防が必要な方に通所型の教室を提供する。
意図	身近な地域で介護予防活動を提供することにより、介護予防に取り組む高齢者が増え、いつまでも住み慣れた場所で生活できる

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
地域デイサービスの提供 プリペイドカード発行 水中運動教室の実施	地域デイサービス プリペイドカード発行 水中運動教室の実施 介護予防健診の実施 介護予防講座の実施	地域デイサービス プリペイドカード発行 水中運動教室の実施 介護予防講座の実施
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
地域デイサービスの提供 プリペイドカード発行 水中運動教室の実施 延べ32回 494人	地域デイサービス 延べ参加数16,982人 プリペイドカード助成 65歳以上 288件 介護予防推進事業修了者 882件 水中介護教室 実施数 4教室（8回コース） 参加実人数 102人 延べ 633人 介護予防講座 451回 延べ6,116人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	102,550,000	189,070,000	249,742,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	11,270,000	16,274,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,903,000	12,621,000	12,621,000	0	0	0
一般財源	87,647,000	165,179,000	220,847,000	0	0	0
予算現額	102,550,000	193,534,000	0	0	0	0
決算額	77,851,500	170,519,350	0	0	0	0
執行率	75.9%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.50	5.50				
職員人件費	49,246,604	51,422,074				
嘱託員数	3.1	2.1				
嘱託員人件費	10,787,166	6,985,931				
（間接経費）						
間接経費	4,218,169	2,964,169				
総コスト	142,103,439	231,891,524	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
地域デイサービスの参加者数	23,461	計画値	20,000	24,500	24,000	24,000	24,500	25,000	25,000
	延べ人数	実績	17,696	16,982	-	-	-	-	平成25年度
地域介護予防講座参加者数	5,171	計画値	5,291	5,351	5,411	5,471	5,531	5,591	5,591
	延べ人数	実績	7,958	6,116	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

地域デイサービスは平成18年度より対象者を「うつ・閉じこもり」に変更したため、利用者は減少している。
介護予防講座は、介護コーディネーターが地域で実施している講座で451回実施した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域に介護予防専任の「介護予防コーディネーター」を配置し、介護予防に関心のある人を対象に、介護予防の知識獲得のための講座と体操を組み合わせた教室を開催し、参加者の介護予防に対する取り組みの意欲と知識を高めている。また、ふちゅう体操の普及啓発も実施しており、介護予防自主グループの支援も行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

介護予防に関わる地域資源の発掘・育成・活用を図る必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

地域のネットワークを構築し、関係機関との情報の交換や共有をし、連携を図りながら介護予防の普及啓発を推進する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	高齢者人口が増加する中で、要介護状態への移行を防止することは高齢者だけではなく社会全体の重要課題であるため、介護予防に関するネットワークを構築していくことが必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	12	0687000	地域デイサービス事業費	92,400,000	73,055,000	92,400,000
2	01	15	20	12	0687500	介護予防普及事業費	3,580,000	4,341,600	3,580,000
3	01	15	20	12	0690510	介護予防コーディネート事業費	93,090,000	89,294,750	93,456,000
4	01	15	20	12	0690530	介護予防推進事業費			55,302,000
5	01	15	20	12	0690600	介護予防実態調査分析支援事業費	0	3,828,000	5,004,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							189,070,000	170,519,350	249,742,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者小規模通所授産施設運営費助成事業				事務事業コード	10204000
概要	府中市心身障害者小規模通所授産施設事業に要する経費について補助金を交付する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	府中市心身障害者小規模通所授産施設事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）	

2 事務事業の目的

対象	心身障害者小規模通所授産施設
手段・方法	年4回に分けて、対象施設（心身障害者小規模通所授産施設）に対し、事業に要する経費について補助金を交付する。
意図	障害者に対する福祉サービスに資する事業を支援することにより、障害者の自立の促進を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
補助金交付施設数 5施設	補助金交付施設数 5施設	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	126,054,000	125,308,000	125,308,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	88,277,000	87,767,000	87,767,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,777,000	37,541,000	37,541,000	0	0	0
予算現額	126,054,000	125,308,000	0	0	0	0
決算額	116,549,000	117,621,000	0	0	0	0
執行率	92.5%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.21				
職員人件費	2,865,257	1,986,762				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	155,960	70,248				
総コスト	119,570,217	119,678,010	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
心身障害者小規模通所授産施設から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	0	計画値	0	0	0	5	5	5	5
	施設	実績	0	0	-	-	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成23年度に、5施設を新体系サービスに移行することを計画している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者に対する福祉サービスに資する事業に要する経費について、水準を落とすことなく支援してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行の取り組みがなされていく中で、現状のサービスの維持を考えながら、今後どのように支援していくかを定める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に向け、支援体制を整備していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	現段階での体制では、補助金に対する大幅な見直しの必要はないが、今後施設が障害者自立支援法に基づく新体系サービスへ移行することを考えれば、法令等の改正も必須であり、それに向けて準備していく必要があるといえる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0475150	補助金 心身障害者小規模通所授産施設運営事業費	125,308,000	117,621,000	125,308,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							125,308,000	117,621,000	125,308,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	指定疾病者福祉手当支給事業				事務事業コード	10200600
概要	国・都が定める原因不明で治療法が未確立な難病に罹患している者に手当を支給する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和55年度 ~
根拠/関連法令	府中市心身障害者（児）福祉手当条例			市関連計画名	府中市障害者計画	

2 事務事業の目的

対象	市内に住所を有する在宅の難病患者で東京都難病医療券を交付されている者。ただし65歳以上で新規に医療券の交付を受けた者を除く。
手段・方法	障害者又は保護者の申請に基づき認定し、年4回、5月・8月・11月・2月にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし、所得基準額を超えている場合は支給を停止する。
意図	手当を支給することにより難病患者の経済的・精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<対象疾病> 75疾病 <手当月額> 8500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	<対象疾病> 75疾病 <手当月額> 8500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	<対象疾病> 82疾病 <手当月額> 8500円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<対象疾病> 75疾病 <手当件数> 8,448件 <支給総額> 71,808,000円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	<対象疾病> 82疾病 <手当件数> 9,084件 <支給総額> 77,214,000円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する ※平成21年12月より国・都が認める難病の対象疾病数が増えた	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	73,134,000	73,134,000	84,490,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73,134,000	73,134,000	84,490,000	0	0	0
予算現額	73,134,000	77,259,000	0	0	0	0
決算額	71,808,000	77,214,000	0	0	0	0
執行率	98.2%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.46	0.32				
職員人件費	4,118,807	2,980,143				
嘱託員数	0.1	0				
嘱託員人件費	347,973	0				
(間接経費)						
間接経費	272,931	105,373				
総コスト	76,547,711	80,299,516	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
支給件数(延べ月数)	8,604	計画値	8,604	8,604	9,940	-	-	-	-
	月	実績	8,448	9,084	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

指定疾病者福祉手当の受給者は年々増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
21年度(実績) 支給件数: 9,084件	支給額: 77,214,000円
20年度(実績) 支給件数: 8,448件	支給額: 71,808,000円
19年度(実績) 支給件数: 8,254件	支給額: 70,159,000円
18年度(実績) 支給件数: 8,178件	支給額: 69,513,000円
17年度(実績) 支給件数: 8,170件	支給額: 69,445,000円
16年度(実績) 支給件数: 8,633件	支給額: 73,573,432円

今後の課題(未達成の課題等)

現状を維持していくことが重要である。

今後の展開(具体的方策等)

対象疾病も増え、増加していく受給者に対して現状と変わらないサービスを提供できるよう努めていく。

総合評価(今後の方向性)		
A 重点化・拡大して継続	B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0376000	指定疾病者福祉手当費	73,134,000	77,214,000	84,490,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							73,134,000	77,214,000	84,490,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 社会福祉協議会				事務事業コード	10271000
概要	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05 社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05 社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	社会福祉法人府中市社会福祉協議会助成条例及び同条例施行規則			市関連計画名	府中市福祉計画	

2 事務事業の目的

対象	社会福祉法人府中市社会福祉協議会					
手段・方法	府中市補助金等審査委員会における審議を経て、補助対象事業に応じた交付決定金額の範囲内で分割して交付する。					
意図	行政による福祉サービスの直接提供から民間の力を活用しての市民福祉の向上をめざすとともに、少子・高齢化、人口減少社会の中で多様化する市民の福祉ニーズに柔軟に対応し、地域社会において市民と協働しながら福祉政策の充実を図る。					

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
補助対象費内訳 人件費（正規職員21名、嘱託職員6名、臨時職員1名） 広報「ふちゅうの福祉」発行費 各種事業費 事務室使用料 一般管理費 等		補助対象費内訳 人件費（正規職員20名、嘱託職員7名、臨時職員1名） 広報「ふちゅうの福祉」発行費 各種事業費 事務室使用料 一般管理費 等		補助対象費内訳 人件費（正規職員20名、嘱託職員7名、臨時職員1名） 広報「ふちゅうの福祉」発行費 各種事業費 事務室使用料 一般管理費 等	
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
人件費	176,241,000	人件費	172,716,000		
広報発行費	6,500,000	広報発行費	4,279,645		
各種事業費	8,326,216	各種事業費	8,040,920		
事務室使用料	4,305,000	事務室使用料	4,219,000		
一般管理費	3,631,000	一般管理費	3,558,000		
(合計)	199,003,216	(合計)	192,813,565		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	199,169,000	195,185,000	194,735,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,346,000	6,283,000	6,650,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	192,823,000	188,902,000	188,085,000	0	0	0
予算現額	199,169,000	195,185,000	0	0	0	0
決算額	199,003,216	192,813,565	0	0	0	0
執行率	99.9%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.35	0.40				
職員人件費	3,140,155	3,777,563				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	40,567	47,679				
総コスト	202,183,938	196,638,807	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	「社会福祉法人府中市社会福祉協議会助成条例」の定めによる。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
府中市補助金等交付規則に基づき、府中市補助金等審査委員会の中で毎年その適正化を図っている。 平成18年4月に府中市市民公社と統合し、各種事業の拡大がある中で、総務部門の効率化、退職金の自己財源化等に取り組む。				
今後の課題（未達成の課題等）				
組織運慶の効率化とともに役職者数の削減、福祉公社との統合時の残余資産の明確化など。				
今後の展開（具体的方策等）				
府中市補助金等審査委員会の指摘事項にそった形での着実・適正な展開を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	大幅な見直しは難しいものの、人件費については市に確実に準じたものを大原則として自己財源部分を増やす方向で考えたい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0363000	補助金 社会福祉協議会	195,185,000	192,813,565	194,735,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							195,185,000	192,813,565	194,735,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市税徴収事務				事務事業コード	51080600
概要	市税にかかる還付金、徴収経費、補助金					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税費
	施策	108	財政運営の効率化		目	10 賦課徴収費
主管部課名	税務管財部 納税課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	地方税法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市税課税対象者	
手段・方法	税額変更等に伴い発生した過誤納金の還付 市税徴収にかかる経費 納税促進にかかる経費	
意図	税額の的確な徴収	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
適正かつ迅速な還付 収納率の向上	適正かつ迅速な還付 収納率の向上	適正かつ迅速な還付 収納率の向上 コンビニ収納の実施（軽自） 収納対策の強化（搜索等の実施）
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
適正かつ迅速な還付に努めた。 収納率の向上に努めた。	適正かつ迅速な還付に努めた。 収納率の向上に努めた。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	375,099,000	326,932,000	330,209,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	375,099,000	326,932,000	330,209,000	0	0	0
予算現額	375,008,000	606,932,000	0	0	0	0
決算額	374,871,679	606,800,827	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	25.00	24.00				
職員人件費	223,848,200	224,387,232				
嘱託員数	11	12				
嘱託員人件費	38,277,041	39,919,608				
(間接経費)						
間接経費	17,559,214	16,568,895				
総コスト	654,556,134	887,676,562	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
現年収入歩合	98.5	計画値	98.5	98.6	98.8	99	99.2	99.4	99.4
	%	実績	98.3	98	-	-	-	-	平成25年度
滞納収入歩合	27.1	計画値	27.9	29.6	31.3	33	34.7	36.5	36.5
	%	実績	27.2	24.9	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

平成20年度と比較し、現年分は-0.3ポイント、滞納分は-2.3ポイントとなっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
徴収事務については、市が実施しなければならない。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
適正かつ迅速な還付を実施するとともに、収納率の向上に努めた。		
現年収入歩合 98.0% 滞納収入歩合 24.9%		
今後の課題（未達成の課題等）		
新たな収納方法として、コンビニ収納を導入。 新たな滞納整理の方法を検討・実施する。		
今後の展開（具体的方策等）		
新たな収納方法として、平成22年度より軽自動車税のコンビニ収納を実施しており、今後は、他の税目についてもコンビニ収納を進めていく。また、滞納整理の観点から、搜索等を実施し、収入歩合の目標値を達成できるよう努めていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	徴収事務については、歳入の安定確保の観点から継続して取り組んでいく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	10	0218000	市税還付金	300,000,000	585,729,885	300,000,000
2	01	10	10	10	0221000	市税徴収事務費	26,815,000	20,953,942	30,094,000
3	01	10	10	10	0222000	補助金 府中市納税貯蓄組合連合会	117,000	117,000	115,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							326,932,000	606,800,827	330,209,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広報事業				事務事業コード	51020100
概要	市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり		項	05 総務管理費
	施策	102	広報活動の充実		目	10 広報費
主管部課名	政策総務部 広報課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	広報紙「広報ふちゅう」、テレビ広報「まるごと府中」、市ホームページ、わたしの便利帳、子ども広報「けやきっ子」などにより、情報を発信する。
意図	市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	94,595,000	96,359,000	91,070,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	276,000	0	0	0	0	0
一般財源	94,319,000	96,359,000	91,070,000	0	0	0
予算現額	93,298,000	96,323,000	0	0	0	0
決算額	87,036,871	89,847,080	0	0	0	0
執行率	93.3%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.42	5.91				
職員人件費	48,500,443	55,246,856				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	5,028,378	4,342,331				
総コスト	140,565,692	149,436,267	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
広報紙「広報ふちゅう」の配布 世帯数	80,000	計画値	81,000	83,000	85,000	87,000	88,500	100,000	100,000
	世帯	実績	83,092	80,532	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>これまでの新聞折込みの配布に加え、新聞未読世帯への対策として希望配布制度を実施し、平等な市政情報の提供を図った。さらに、平成20年4月にはユニバーサルデザインに配慮したホームページにリニューアルし、高齢者や障害のある方など、だれもが市政情報を容易に得られる環境の整備を図った。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<ul style="list-style-type: none"> 市民が必要としている情報の把握 情報格差の解消 												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>市民が必要としている情報の把握に努めるとともに、市政情報に関心を持ってもらえるよう、発信する情報内容はよりわかりやすく、より明確に行なう。また、情報格差の解消に努め、多くの市民が市政情報を入手しやすい環境整備を図る。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障するとともに、市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信を実施するためには、現状を維持して継続する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障するとともに、市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信を実施するためには、現状を維持して継続する必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障するとともに、市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信を実施するためには、現状を維持して継続する必要がある。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	1	2 廃止	3 完了								
1 休止	1											
2 廃止												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0098000	広報発行費	68,733,000	63,087,785	67,350,000
2	01	10	05	10	0099000	こども広報等発行費	3,476,000	3,427,800	3,318,000
3	01	10	05	10	0100000	わたしの便利帳発行費	3,198,000	3,197,880	
4	01	10	05	10	0101000	テレビ広報費	14,928,000	14,898,000	14,718,000
5	01	10	05	10	0102000	広報活動費	5,982,000	5,193,615	5,642,000
6	01	10	05	10	0113000	負担金 日本広報協会	42,000	42,000	42,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							96,359,000	89,847,080	91,070,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	駅周辺自転車対策事業				事務事業コード	20450200
概要	駅周辺の自転車駐車場整備や放置自転車の対策					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市自転車の放置防止に関する条例/府中市立自転車駐車場条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	放置自転車対策（キャンペーンの実施） 広報活動
意図	道路通行者や歩道などの歩行者の安全な通行を確保する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査	自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査	自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
広報活動 駅前放置自転車クリーンキャンペーン	自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	106,286,000	107,188,000	106,736,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	16,486,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,023,000	11,370,000	10,601,000	0	0	0
一般財源	91,263,000	95,818,000	79,649,000	0	0	0
予算現額	104,983,000	113,136,000	0	0	0	0
決算額	99,099,680	103,558,303	0	0	0	0
執行率	94.4%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.20	1.20				
職員人件費	10,744,714	11,219,362				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	122,595	622,579				
総コスト	109,966,988	115,400,244	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
放置自転車撤去台数	11,356	計画値	13,000	10,000	9,400	-	-	-	-
	台	実績	9,442	8,468	-	-	-	-	-
自転車駐車場収容可能台数	21,107	計画値	21,678	21,678	21,645	-	-	-	-
	台	実績	21,678	21,645	-	-	-	-	-

指標の分析

自転車駐車場の整備が進み、放置自転車撤去台数が減少傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果							
市内10駅周辺を放置禁止区域に指定し、放置自転車の撤去活動を行い、放置自転車の減少に努めている。また、駅周辺に自転車誘導整理員を配置し、放置防止指導及び自転車駐車場への誘導を行い、正しい自転車利用の指導を行っている。							
今後の課題（未達成の課題等）							
駅周辺自転車駐車場台数調査の結果、夜間においては、1,000台以上の放置自転車が確認されたため、対策を講じる必要がある。							
今後の展開（具体的方策等）							
駅周辺自転車駐車場台数調査を継続し、自転車の利用状況の把握に努め、新たな自転車駐車場の整備を検討する。また、広報活動を通じて、自転車利用のマナー向上を推進する。							
総合評価（今後の方向性）							
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">安全な交通環境の整備を進めるに当たり、自転車対策は生活に直結した重要な施策であるため、自転車駐車場及び駅周辺環境整備、自転車撤去・搬送業務、自転車保管所管理業務を含め、総合的な対策を継続すべきである。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	A	安全な交通環境の整備を進めるに当たり、自転車対策は生活に直結した重要な施策であるため、自転車駐車場及び駅周辺環境整備、自転車撤去・搬送業務、自転車保管所管理業務を含め、総合的な対策を継続すべきである。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	
A 重点化・拡大して継続	A			安全な交通環境の整備を進めるに当たり、自転車対策は生活に直結した重要な施策であるため、自転車駐車場及び駅周辺環境整備、自転車撤去・搬送業務、自転車保管所管理業務を含め、総合的な対策を継続すべきである。			
B 現状のまま継続							
C 見直して継続							
D 休止・廃止等							

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0166000	駅周辺自転車対策費	107,188,000	103,558,303	106,736,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							107,188,000	103,558,303	106,736,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量運動啓発事業				事務事業コード	20380500				
概要	ごみ減量の啓発									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進				目	13	リサイクル推進費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	市民、事業者等
手段・方法	啓発物品、住民説明会、ごみ減量・リサイクル推進大会 ごみ出しカレンダー、分別辞書作成
意 図	ごみ減量・リサイクルの推進を広く市民の皆様にPRする。 正しい分別の方法を市民に周知しごみの減量を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
第12回ごみ減量・リサイクル推進大会 ポスターコンクール 不法投棄ステッカーの作製 説明会の開催	第13回ごみ減量・リサイクル推進大会 ポスターコンクール 不法投棄ステッカーの作製 収集方式の変更に伴う啓発物品の作製配布 説明会の開催	第14回ごみ減量・リサイクル推進大会 ポスターコンクール 不法投棄ステッカーの作製
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
第12回ごみ減量・リサイクル推進大会 ポスターコンクール 不法投棄ステッカーの作製 ごみの出し方説明会の開催 ごみ出しカレンダーの作製	第13回ごみ減量・リサイクル推進大会 ポスターコンクール 駅頭等キャンペーン 不法投棄ステッカーの作製 収集方式の変更に伴う啓発物品の作製配布 説明会の開催（588回開催） 集合住宅のオーナーや管理会社に対する説明 、啓発の実施 カレンダー、分別辞書の作成 ごみ新聞の作成（2回発行）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	20,483,000	51,143,000	34,303,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	13,842,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,483,000	51,143,000	20,461,000	0	0	0
予算現額	20,541,000	188,392,000	0	0	0	0
決算額	13,246,728	142,400,568	0	0	0	0
執行率	64.5%	75.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.85	1.69				
職員人件費	34,479,806	15,800,601				
嘱託員数	0.17	0				
嘱託員人件費	591,554	0				
（間接経費）						
間接経費	1,725,167	778,621				
総コスト	50,043,255	158,979,790	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
ポスターコンクール出展数	256	計画値	235	250	260	270	280	280	280
	点	実績	235	311	-	-	-	-	平成24年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

収集方法変更の啓発などを行った結果、市民のごみ減量に対する意識が高まり、出展数が増加したと思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民、事業者に対し、ごみ減量・分別の必要性を伝えるために、説明会の実施やポスターコンクール、リサイクル推進大会などを通じ啓発を行ってきた。
平成21年については、収集方法が変更されるという大きな施策の実現にむけて、さらに説明会や広報活動を重点的に行った。

今後の課題（未達成の課題等）

今後は、効率的、効果的に啓発活動を実施する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後は、収集方法が変更されたことに伴い、新たな指導要領や啓発方法を展開していく。

総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了
法第4条及び条例第3条に基づき、市町村が実施する事業であるため、今後もごみ減量啓発活動の費用対効果を考えながら効率的に実施していく。			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0883000	ごみ減量運動啓発事業費	51,143,000	142,400,568	34,303,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							51,143,000	142,400,568	34,303,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文化センター維持管理事業				事務事業コード	30710100
概要	文化センター11館の施設の維持管理					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35 文化振興費
	施策	71	コミュニティ施設の充実		目	20 文化センター費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度 ~	
根拠/関連法令	文化センター管理規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内文化センター11館
手段・方法	施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を確実にを行い、大型備品や設備の整備については計画を立て順次整備する。また、大規模な改修は休館を伴うため、耐震計画に併せて行う。
意図	地域コミュニティの重要な役割を果たす施設として、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備した安全で快適な利用しやすい施設を確保する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて11施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を行う 四谷文化センター増築・改修工事 住吉文化センター自動ドア改修工事 新町文化センター屋上改修工事 片町文化センター外壁タイル改修工事 西府文化センター外構改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて11施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を行う 四谷文化センター増築・改修工事 中央文化センター耐震診断調査委託 新町文化センター駐車場他改修工事 押立文化センター園庭整備工事 新町、紅葉丘文化センター電話交換機更新工事 	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて11施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を行う 中央文化センター耐震改修等に伴う実施設計委託 押立文化センター改築に伴う基本設計委託 文化センター電話交換機更新工事（西府・住吉） 武蔵台文化センター空調和設備改修工事 〃に伴うアスベスト調査委託
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 11施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を年間を通じて実施 四谷文化センター増築・改修工事実施（21年6月まで継続） 住吉文化センター自動ドア改修工事完了 新町文化センター屋上改修工事完了 片町文化センター外壁タイル改修工事完了 西府文化センター外構改修工事完了 	<ul style="list-style-type: none"> 11施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を年間を通じて実施 四谷文化センター増築・改修工事完了 中央文化センター耐震診断調査完了 新町文化センター駐車場他改修工事完了 押立文化センター園庭整備工事完了 新町、紅葉丘文化センター電話交換機更新工事完了 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	565,048,000	575,326,000	398,084,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	1,556,000	3,000,000	0	0	0
市債	31,800,000	35,400,000	0	0	0	0
その他	93,439,000	88,814,000	158,340,000	0	0	0
一般財源	439,809,000	449,556,000	236,744,000	0	0	0
予算現額	565,048,000	575,326,000	0	0	0	0
決算額	523,636,198	530,997,126	0	0	0	0
執行率	92.7%	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.03	4.04				
職員人件費	36,084,330	37,771,851				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,719,234	1,693,610				
総コスト	561,439,762	570,462,587	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
文化センター利用者数の確保	1,467,232	計画値	1,711,770	1,956,308	2,200,846	2,445,384	2,689,922	2,934,464	2,934,464
	人	実績	1,453,177	1,426,557	-	-	-	-	平成25年度
文化センターの全館耐震化	10	計画値	8	8	9	10	-	-	10
	館	実績	8	8	-	-	-	-	平成23年度

指標の分析

文化センター利用者数の実績値は、文化センターの行事や児童館・高齢者福祉館利用者数の合計数。目標としてはこの倍の人数を目指したい。耐震化に関しては計画通りに進行している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

文化センターは、地域コミュニティの中心的な活動場所としては概ねその役割を果たしており、耐震工事・リニューアルについても計画的に実施しているところである。

今後の課題（未達成の課題等）

文化センターの運営に関して、将来的には、「文化コミュニティ施設等あり方検討協議会」から報告のあった、施設の民間委託や、受益者負担の見地から部屋利用の有料化の検討も行っていく必要がある。設備に関しては、ソーラーシステム等老朽化により完全には稼働していないセンターもあり、今後は近年のエコ意識の高さに見合う効果的な方法を検討して行くべきである。

今後の展開（具体的方策等）

現段階では、現状の事業を推進していくことになるが、将来的には民間委託・部屋利用の有料化等の問題を検討していかなければならない。近年の財政状況から、リニューアルの完全実施や大型備品等の配備が難しい状況にあるが、ソーラーやボイラー等の高額備品も含めて適切な整備や形式の変更等を計画的に行っていく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	現段階では、直営で計画に沿って市民のコミュニティ活動に必要な施設整備を順次図っていくことが妥当と思われる。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	20	0294000	文化センター整備事業費 耐震診断調査委託料	4,350,000	3,465,000	
2	01	10	35	20	0294100	文化センター整備事業費 調査委託料			870,000
3	01	10	35	20	0295000	施設管理費 管理委託料	222,836,000	207,138,034	220,037,000
4	01	10	35	20	0296000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	90,456,000	73,344,784	88,096,000
5	01	10	35	20	0297000	施設管理費 諸経費	41,040,000	39,236,028	35,081,000
6	01	10	35	20	0299000	文化センター整備事業費 設計委託料	1,970,000	1,575,000	36,400,000
7	01	10	35	20	0300100	文化センター整備事業費 監理委託料(債務負担行為 解消分)	1,682,000	1,681,680	
8	01	10	35	20	0300510	文化センター整備事業費 増築工事費(債務負担行為 解消分)	59,428,000	53,582,500	
9	01	10	35	20	0301100	文化センター整備事業費 事務室等改修工事費(債務 負担行為解消分)	28,220,000	28,220,000	
10	01	10	35	20	0302100	文化センター整備事業費 屋上改修工事費(債務負担 行為解消分)	5,985,000	5,985,000	
11	01	10	35	20	0303000	文化センター整備事業費 電話交換機取替工事費	4,360,000	3,696,000	4,800,000
12	01	10	35	20	0304100	文化センター整備事業費 電気設備改修工事費(債務 負担行為解消分)	21,170,000	21,170,000	
13	01	10	35	20	0305000	文化センター整備事業費 空調設備改修工事費			11,300,000
14	01	10	35	20	0305100	文化センター整備事業費 空調設備改修工事費(債務 負担行為解消分)	25,830,000	25,830,000	
15	01	10	35	20	0306100	文化センター整備事業費 給排水衛生設備改修工事費 (債務負担行為解消分)	19,030,000	19,029,500	
16	01	10	35	20	0307100	文化センター整備事業費 内部塗装工事費(債務負担 行為解消分)	1,705,000	1,705,000	
17	01	10	35	20	0308010	文化センター整備事業費 外壁改修工事費(債務負担 行為解消分)	8,135,000	8,135,000	
18	01	10	35	20	0308200	文化センター整備事業費 駐車場改修工事費	27,200,000	23,940,000	
19	01	10	35	20	0308300	文化センター整備事業費 外構改修工事費	8,400,000	11,235,000	
20	01	10	35	20	0308410	文化センター整備事業費 仮設建物借上料(債務負担 行為解消分)	2,029,000	2,028,600	
21	01	10	35	20	0309000	文化センター整備事業費 緊急整備工事費	1,500,000	0	1,500,000
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							575,326,000	530,997,126	398,084,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	桜まつり運営事業				事務事業コード	40920100		
概要	市民のふれあいの場として、市民参加の自らが創造する府中市民桜まつりを実施する。							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	35	商工費
	基本施策	7	商工業の振興			項	05	商工費
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化			目	15	観光費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市民	
手段・方法	桜まつり実行委員会に委託し、桜通り、府中公園通り、府中公園他において桜まつりを実施。提灯・ぼんぼりを設置し、夜間は点灯。主要行事日は歩行者天国とし、パレードを実施。府中公園・寿中央公園において各種模擬店や出店、多数ショーを実施。	
意図	府中市の桜の名所である市道桜通りを開放し、桜まつりを実施することで、市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心のふれあう場を提供する。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
第37回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月24日(月)～4月6日(日) 主要行事日 4月5日(土)・6日(日) 会場 市道桜通り 市道府中公園通り 府中公園 寿中央公園	第38回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月23日(月)～4月5日(日) 主要行事日 4月4日(土)・5日(日) 会場 市道桜通り 市道府中公園通り 府中公園 寿中央公園	第39回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月23日(火)～4月4日(日) 主要行事日 4月3日(土)・4日(日) 会場 市道桜通り 市道府中公園通り 府中公園 寿中央公園
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
第37回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月24日(月)～4月6日(日) 主要行事日 4月5日(土)・6日(日) 会場 市道桜通り 市道府中公園通り 府中公園 寿中央公園 人出 240,500人	第38回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月23日(月)～4月5日(日) 主要行事日 4月4日(土)・5日(日) 会場 市道桜通り 市道府中公園通り 府中公園 寿中央公園 人出 250,000人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,500,000	6,500,000	6,850,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	70,000	70,000	140,000	0	0	0
一般財源	6,430,000	6,430,000	6,710,000	0	0	0
予算現額	6,500,000	6,500,000	0	0	0	0
決算額	6,500,000	6,500,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.10				
職員人件費	9,849,321	10,284,415				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	469,270	461,131				
総コスト	16,818,591	17,245,546	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加者数	240,000	計画値	240,000	242,000	244,000	246,000	248,000	250,000	250,000
	人	実績	240,500	250,000	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

参加者数は天候に左右されやすい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中公園・府中寿公園・桜通りを会場に各種イベント、模擬店、市民パレード等を実施し、毎年多くの市民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地域の人々との交流を深めている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
桜の開花時期や天候に左右されやすい事業のため各コミ協への負担が大きい。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後も現状を維持し、多くの人に安心して桜見物をする場所とふれあいの場を提供していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現時点でほぼ目標を達成している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0953000	桜まつり運営費(債務負担行為解消分)	5,938,000	5,938,000	5,938,000
2	01	35	05	15	0954000	桜まつり運営費	562,000	562,000	912,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,500,000	6,500,000	6,850,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小規模事業者指導事業				事務事業コード	40890100
概要	むさし府中商工会議所による経営相談指導					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	89	中小企業の経営基盤強化の支援		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和45年度 ~	
根拠/関連法令名	府中市小規模事業者等指導事務要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内中小企業
手段・方法	むさし府中商工会議所に事業委託
意図	小規模事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
経営相談指導 講習会による指導	2,800件 80回	●経営指導員等による経営・運営に対する指導・相談 ●中小企業診断士等による経営に関する診断・指導及び相談 ●指導者を派遣して行う団体の組織化・近代化指導・相談		●経営指導員等による経営・運営に対する指導・相談 ●中小企業診断士等による経営に関する診断・指導及び相談 ●指導者を派遣して行う団体の組織化・近代化指導・相談	
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
経営相談指導 講習会による指導	2,622件 82回	経営指導員等による小規模事業者への金融・経営などに関する指導を行った。 ○経営指導…2,386件 ○講習会などによる指導…79回 ○記帳指導…延べ253回			

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	26,470,000	26,470,000	26,470,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,470,000	26,470,000	26,470,000	0	0	0
予算現額	26,470,000	26,470,000	0	0	0	0
決算額	26,469,450	26,469,450	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.06				
職員人件費	895,393	560,968				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	15,058	24,056				
総コスト	27,379,900	27,054,474	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
経営改善普及指導事業所数	905	計画値	905	905	905	905	905	905	-
	件	実績	2,622	2,386	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
経営改善及び高度化指導事務…経営指導員による巡回指導・窓口相談。講習会による指導。記帳指導を実施。 団体育成指導事務…業種別団体及び商店街指導を実施。				
今後の課題（未達成の課題等）				
時代とともに生じる、経営を取り巻く状況の変化に応じた相談・指導の実施。				
今後の展開（具体的方策等）				
中小企業の経営に対しむさし府中商工会議所と連携し、専門家による各種の相談、指導の提供、各種講座の開催等を継続して実施していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	経営に係わるあらゆる問題に対し、相談者の立場になった親身な対応を行っており、経営に役立つ情報の提供・各種講座等の実施により小規模事業者への支援を行っている。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 2 3			
		1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0935000	小規模事業者指導事務委託費	26,470,000	26,469,450	26,470,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							26,470,000	26,469,450	26,470,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 農業生産団体育成事業費				事務事業コード	40950400
概要	農業生産団体への補助金の支出					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	95	府中産農産物の流通拡大		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成2年度 ~
根拠/関連法令名	府中市農業生産団体育成事業実施要領				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	農業生産団体
手段・方法	請求に基づき、補助金を支出する。
意図	農業生産団体が行う共同購入等について補助を行い、農業経営の安定を図ることによって、農地の保全を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
8団体へ補助	農業生産団体8団体へ補助	農業生産団体8団体へ補助
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
8団体へ補助 9,172,000円	農業生産団体8団体へ補助 8,988,000円	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,172,000	8,988,000	8,808,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,172,000	8,988,000	8,808,000	0	0	0
予算現額	9,172,000	8,988,000	0	0	0	0
決算額	9,172,000	8,988,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.35				
職員人件費	1,790,786	3,272,314				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	30,115	57,086				
総コスト	10,992,901	12,317,400	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>厳しい都市農業の現状において、効率的に経営を行うためには、地域や栽培の内容により、団体を組織して活動することが望ましい。市内には、現在対象となる団体が8団体あり、いずれの団体も、種子や出荷資材等の共同購入を行い、経費の節減に努めながら、農業経営を行ったところである。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
農地の減少等により、団体活動が厳しさを増している。				
今後の展開（具体的方策等）				
市場出荷が減り、直売所主体の経営を行う農業者が増えてきている。生産よりも出荷体系に応じた活動が中心になりつつある。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	現在の方法により補助を継続する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0924000	補助金 農業生産団体育成事業費	8,988,000	8,988,000	8,808,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,988,000	8,988,000	8,808,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	育児支援家庭訪問事業				事務事業コード	10070400			
概要	定期的な支援が必要な家庭に、支援に即した職種の訪問員が職員に代わって訪問する。								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	平成18年度 ~	
根拠/関連法令	児童福祉法, 府中市育児支援家庭訪問事業運営要綱				市関連計画名	次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	児童虐待、養育困難、育児不安などの定期的な支援が必要な家庭
手段・方法	・相談業務を通して、定期的な支援が必要な家庭を訪問事業に繋げ、状況の改善を図る。 ・定期的に訪問する事により、家庭の様子や状況を把握し、必要に応じて関係機関との連携を図る。
意図	定期的な訪問を実施し、育児不安や負担の軽減を図りながら児童虐待の未然防止を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
相談業務を通して、定期的に支援の必要な家庭に事業を導入し、状況の改善を図る。	相談業務を通して、定期的に支援の必要な家庭に事業を導入し、状況の改善を図る。	相談業務を通して、定期的に支援の必要な家庭に事業を導入し、状況の改善を図る。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
相談業務や関係機関との支援検討会を通して、支援の必要な家庭に育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安や負担、児童虐待の予防に努めた。 訪問員登録数 24人 訪問支援団体数 NPO法人 2団体 訪問対象世帯数 83世帯 訪問回数 1,201回	相談業務や関係機関との支援検討会を通して、支援の必要な家庭に育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安の軽減や児童虐待の予防に努めた。 訪問員登録数 26人 訪問支援団体数 NPO法人 2団体 訪問対象世帯数 86世帯 訪問回数 989回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,213,000	8,539,000	8,546,000	0	0	0
国庫支出金	1,787,000	3,065,000	5,125,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,426,000	5,474,000	3,421,000	0	0	0
予算現額	7,829,000	8,539,000	0	0	0	0
決算額	7,744,674	6,724,076	0	0	0	0
執行率	98.9%	78.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.92	1.00				
職員人件費	8,237,614	9,349,468				
嘱託員数	0.1	0.1				
嘱託員人件費	347,973	332,663				
(間接経費)						
間接経費	393,411	442,029				
総コスト	16,723,672	16,848,236	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
訪問事業の終了ケース	20	計画値	20	25	25	30	30	30	30
	%	実績	39	29	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

状況の改善や社会資源の提供につなげ、計画値を上回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
相談業務や関係機関との支援検討会を通じて、支援の必要な家庭に支援内容に応じた訪問員を派遣し、育児不安・負担の軽減と児童虐待防止に努めた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
短期間では成果の見えない事業であり、特に保護者の精神疾患については関係機関との役割分担が必要である。また、訪問員のストレスケアも大切である。		
今後の展開（具体的方策等）		
問題を抱える家庭が多く支援も多岐に亘るため、訪問員の人材育成と資質の向上に努める。また、保健センターとの連携を強化し、特定妊婦など早期に支援介入を行い、児童虐待防止を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	児童福祉法でも、本事業が第二種社会福祉事業に位置付けられたことから、今後も継続して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0545000	育児支援家庭訪問事業費	8,539,000	6,724,076	8,546,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,539,000	6,724,076	8,546,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭サービス事業				事務事業コード	10100200			
概要	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援				10	児童福祉費	
	施策	10	多様な保育サービスの展開				10	児童保護費	
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成11年度 ~			
根拠/関連法令	府中市子ども家庭サービス事業実施要綱				市関連計画名	府中市福祉計画、次世代育成支援行動計画			

2 事務事業の目的

対象	0歳～18歳以下の児童とその母親
手段・方法	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施
意図	多様な保育体制を確保することにより、子育てを支援するとともに、子どもの健全な育成と親の負担軽減を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施した。 ショートステイ 153人 トワイライトステイ 5,938人 母子緊急一時保護 50人 母児デイケア 4人	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業を実施した。 ショートステイ 92人 トワイライトステイ 4,959人 母子緊急一時保護 109人 母児デイケア 5人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	59,854,000	56,396,000	47,033,000	0	0	0
国庫支出金	4,217,000	5,984,000	4,714,000	0	0	0
都支出金	6,184,000	7,077,000	5,153,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49,453,000	43,335,000	37,166,000	0	0	0
予算現額	59,238,000	56,396,000	0	0	0	0
決算額	43,323,221	40,640,796	0	0	0	0
執行率	73.1%	72.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.42				
職員人件費	3,581,571	3,926,777				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	154,278	168,774				
総コスト	47,059,070	44,736,347	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
トワイライトステイ事業年間利用者数(しらとり)	2,600	計画値	2,600	2,500	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	人	実績	-	1,691	-	-	-	-	平成25年度
トワイライトステイ事業年間利用者数(高倉)	3,500	計画値	3,500	3,600	3,700	3,800	3,900	4,000	4,000
	人	実績	-	3,268	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

全体的に新型インフルエンザの流行の影響もあり、20年度に比べ利用者が減少した。特にしらとりのトワイライト事業の利用者の減少が増えている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
民間で同事業を行っていないため。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の周知を市民向けと関係機関向けに行った。		
今後の課題(未達成の課題等)		
いまだ事業が完全に認知されていないため、利用者が伸び悩んでいる。		
今後の展開(具体的方策等)		
事業の更なる周知と、より喜ばれるサービスの提供を工夫する。		
総合評価(今後の方向性)		
A 重点化・拡大して継続	B	大幅な変更は予定していないが、サービス提供のあり方を改善する必要があると思われる。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	3	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0542000	子ども家庭サービス事業費	56,396,000	40,640,796	47,033,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							56,396,000	40,640,796	47,033,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市立保育所管理運営事業				事務事業コード	10100900	
概要	市立保育所の管理運営						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援			10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開			15	保育所費
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令	児童福祉法				市関連計画名	次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	保育所入所児童
手段・方法	保育施設を管理運営する。
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼市立保育所15か所の管理運営	▼市立保育所15か所の管理運営	▼市立保育所15か所の管理運営
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼市立保育所15か所の管理運営	▼市立保育所15か所の管理運営	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	655,482,000	724,923,000	735,071,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	142,617,000	129,165,000	148,293,000	0	0	0
市債	0	0	24,000,000	0	0	0
その他	217,257,000	175,551,000	206,177,000	0	0	0
一般財源	295,608,000	420,207,000	356,601,000	0	0	0
予算現額	696,277,000	743,238,000	0	0	0	0
決算額	685,340,826	724,121,070	0	0	0	0
執行率	98.4%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	259.60	262.60				
職員人件費	2,324,439,709	2,455,170,297				
嘱託員数	23	29				
嘱託員人件費	80,033,813	96,472,386				
(間接経費)						
間接経費	17,475,664	21,064,165				
総コスト	3,107,290,012	3,296,827,918	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延入所者数	18,732	計画値	18,732	18,896	19,224	19,224	19,224	19,224	19,224
	人	実績	19,438	19,443	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成21年度は12月に三本木保育所の定員増を行った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
市立保育所を運営し、保育に欠ける児童の保育を行っている。また、延長保育、年末保育などの保育サービスも行っている。											
今後の課題（未達成の課題等）											
国において保育制度の見直しが検討されているため、その状況を注視していく。 府中市行政改革推進プランにおいて「民間活力の積極的な活用」が示されている。											
今後の展開（具体的方策等）											
ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう取り組んでいく。 効果的・効率的な運営のため、民間活力の活用を検討していく。											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">保育の制度は、基本的に全国一律となっている。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td rowspan="2">1 2 3</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	保育の制度は、基本的に全国一律となっている。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 2 3		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	保育の制度は、基本的に全国一律となっている。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等		1 2 3									

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	05	0524000	保育所サービス評価調査事業費			1,800,000
2	01	15	10	15	0578100	保育所嘱託医活動費	21,064,000	21,063,600	21,064,000
3	01	15	10	15	0579000	11時間開所保育等対策費	342,591,000	350,567,570	350,143,000
4	01	15	10	15	0580000	教材遊具等消耗器材費	19,492,000	19,590,753	21,776,000
5	01	15	10	15	0581000	教材遊具等備品整備費	8,850,000	9,376,231	7,058,000
6	01	15	10	15	0582000	給食賄材料費	136,642,000	134,981,550	138,996,000
7	01	15	10	15	0583000	寝具等洗濯費	6,644,000	6,085,949	6,693,000
8	01	15	10	15	0584000	施設管理費 管理委託料	21,308,000	20,415,202	23,424,000
9	01	15	10	15	0585000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	66,544,000	61,882,548	65,422,000
10	01	15	10	15	0586000	施設管理費 諸経費	24,699,000	24,527,902	24,519,000
11	01	15	10	15	0586010	施設管理費 諸経費	250,000	0	
12	01	15	10	15	0588000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	691,000	663,565	707,000
13	01	15	10	15	0588500	負担金 東京都社会福祉協議会	28,000	27,700	29,000
14	01	15	10	15	0592000	保育所整備事業費 設計委託料	8,510,000	7,245,000	0
15	01	15	10	15	0593000	保育所整備事業費 監理委託料			5,400,000
16	01	15	10	15	0596000	保育所整備事業費 保育室等改修工事費	29,010,000	28,989,660	8,430,000
17	01	15	10	15	0596500	保育所整備事業費 耐震改修工事費	25,300,000	20,320,440	25,200,000
18	01	15	10	15	0597000	保育所整備事業費 外壁等改修工事費	11,300,000	18,383,400	
19	01	15	10	15	0598000	保育所整備事業費 屋外施設改修工事費			6,210,000
20	01	15	10	15	0599500	保育所整備事業費 空調設備改修工事費	0	0	26,200,000
21	01	15	10	15	0599501	保育所整備事業費 空調設備改修工事費			0
22	01	15	10	15	0601000	保育所整備事業費 緊急整備工事費	2,000,000	0	2,000,000
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							724,923,000	724,121,070	735,071,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	郷土の森博物館管理運営事業				事務事業コード	30550600
概要	府中市郷土の森博物館の管理・運営					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30 社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	21 郷土の森博物館費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和62年度 ~	
根拠/関連法令	府中市郷土の森博物館条例			市関連計画名	府中市文化振興計画	

2 事務事業の目的

対象	郷土の森博物館
手段・方法	平成18年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適切かつ計画的な維持管理・運営に努めるとともに、地域文化振興を図るためのプラネタリウムの運営や郷土資料調査・研究を行う。
意図	当該施設を快適に利用していただき、博物館・プラネタリウム観覧者ともに増加させることにより、より多くの市民に東京のふるさと府中の郷土・自然や天文に関心を持っていただく。また、ふるさと府中の郷土資料の調査・研究を行うことで、市民に郷土の歴史・文化を伝えていく。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼施設管理運営委託 ▼郷土の森博物館常設展示室リニューアル ▼バリアフリー化等改修に伴う実施設計 ▼ヒートポンプユニット分解整備工事など ▼地域文化振興事業の実施 郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト制作 など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼施設管理運営委託 ▼平成23年度からの指定管理者の選定準備 ▼地域文化振興事業の実施 郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト制作 など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼施設管理運営委託 ▼平成23年度からの指定管理者の選定作業 ▼地域文化振興事業の実施 郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト制作 など
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理運営委託 ○郷土の森博物館常設展示室リニューアル（第2期分で、子ども歴史街道・体験ステーションコーナー） ○バリアフリー化等改修に伴う実施設計 ○ヒートポンプユニット分解整備工事など ○地域文化振興事業の実施 郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト制作 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理運営委託 ○地域文化振興事業の実施 郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト制作など ○プラネタリウム雨樋改修工事 ○園内井戸修繕 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	279,495,000	270,959,000	283,388,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,214,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	155,000,000	0	0	0
一般財源	279,495,000	270,959,000	126,174,000	0	0	0
予算現額	279,495,000	277,583,000	0	0	0	0
決算額	275,673,925	274,062,831	0	0	0	0
執行率	98.6%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.04	0.82				
職員人件費	9,312,085	7,666,564				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	648,380	1,414,023				
総コスト	285,634,390	283,143,418	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
郷土の森博物館年間入場者数	311,000	計画値	317,000	323,000	333,000	336,000	343,000	350,000	350,000
	人	実績	306,861	307,433	-	-	-	-	平成25年度
年間プラネタリウム観覧者数	53,000	計画値	54,000	55,000	56,000	57,000	58,000	60,000	60,000
	人	実績	57,124	57,034	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

入場者数の計画値と実績値の差は15,567人である。21年度は天候不順のため、梅まつり入場者数が昨年度比で16,085人減となっており、達成できなかった一番の理由は天候不順にあるといえる。また、常設展示室リニューアル後の入場者数は増加しているが、現在市の財政状況により一時中断しており、来年度以降の計画値達成に影を落とすものと考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和62年開館以来、多くの方々にご利用いただくとともに、ふるさと府中の貴重な歴史資料を収集・保管・活用してきた。市外からの入館者も多く、多摩地区の総合博物館として、本市の歴史・文化の拠点ともいえる教育施設である。特に平成18年度から指定管理者制度を導入しているが、学校教育との連携など地域に根差した市民とともに育む博物館として、市民の評価も高い。また、現在本館リニューアル事業を行っており、平成20年度実施のこども歴史街道・体験ステーションコーナーも、特に児童・生徒から人気を集め、リピーターを形成している。博物館全体として、季節ごとの花々などの魅力づくりの創出、入館者へのサービスの向上、おもてなしの心での接客といった取り組みを、当該年度も引き続き行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

郷土の森博物館は、開館から20年が経過し、空調関係や雨水管、園内ベンチ等の老朽化が目立っており、平成20年度まで予算の範囲内で施設改修を行ってきた。しかし、維持管理部分の大規模改修が進んでいないので、今後の大規模改修が大きな課題となっている。

今後の展開（具体的方策等）

博物館としての魅力的な事業を企画・周知するとともに、効果的に実施し、入館者の更なる増加を図る。また、その目標を達成するために、平成21年度は一時中断となったが、引き続き博物館本館リニューアル事業を進めていきたい。また、指定管理者制度については、平成23年度更新を控えており、今後の方向性についても検討すべき時期に来ていることから、これまでの実績を適切に評価し、今後の管理・運営方針を明確にしていきたい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	平成18年度から管理・運営について指定管理者制度を導入し、経営改革計画に基づく効率的な博物館運営を行っている。今後、平成22年度中に指定管理期間が満了するが、平成21年度内には、今後の指定管理方針を明確にする必要があるため、市民の意見を広く収集し、適切な評価を行い、より効率的な博物館運営を行っていくべきである。また、建物の老朽化は、事故や見た目のイメージダウンなどの集客率を落とすため、すぐにできるところから改修を実施するべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	21	1579000	施設管理運営費 管理運営業務委託料	241,550,000	241,302,831	243,450,000
2	01	50	30	21	1580000	施設管理運営費 事業委託料	27,909,000	27,909,000	27,909,000
3	01	50	30	21	1589100	郷土の森博物館整備事業費 本館雨樋改修工事費			6,100,000
4	01	50	30	21	1590100	郷土の森博物館整備事業費 園内施設改修工事費	0	4,851,000	
5	01	50	30	21	1590200	郷土の森博物館整備事業費 復元建築物改修工事費			4,429,000
6	01	50	30	21	1591000	郷土の森博物館整備事業費 緊急整備工事費	1,500,000	0	1,500,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							270,959,000	274,062,831	283,388,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	少人数指導等事業				事務事業コード	30600300
概要	少人数指導等の実施					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05 教育総務費
	施策	60	基礎学力の定着と学力の向上		目	15 教育指導費
主管部課名	教育部 指導室					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	学習指導要領			市関連計画名	府中市学校教育プラン21	

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒
手段・方法	都加配教員及び市費講師により、全ての算数・数学の授業を少人数指導又はチームティーチングで実施するとともに、全小・中学校へ理科指導支援員を配置する。
意図	児童・生徒一人一人に応じた適切な学習指導の展開により、学力の定着・向上を図るとともに、学習意欲を高め、自ら学ぶ子どもを育成する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はチームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校 週12時間配置	▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はチームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校 週12時間配置	▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はチームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校 週12時間配置
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はチームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校 週12時間配置	▼小・中学校の全ての算数・数学の授業 少人数指導又はチームティーチングを実施 ▼理科指導支援員 全小・中学校 週12時間配置	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	76,602,000	83,942,000	86,668,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,869,000	3,220,000	3,220,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	74,733,000	80,722,000	83,448,000	0	0	0
予算現額	76,602,000	83,942,000	0	0	0	0
決算額	72,823,890	77,363,760	0	0	0	0
執行率	95.1%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.41	0.55				
職員人件費	3,662,971	5,099,710				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	199,331	272,798				
総コスト	76,686,192	82,736,268	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>児童・生徒の基礎学力の向上を図るため、都の加配教員がつかない授業に対して市費で講師を配置し、算数・数学のすべての授業を少人数指導またはチームティーチングで実施している。 平成20年度からは、市立小・中学校全校に理科指導支援員を週12時間配置し、実験や観察の充実にも努めている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>他市でも同様の事業を実施しており、指導単価が府中市を上回っているために人材の確保が困難である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>算数・数学の講師及び理科指導支援員の人材確保について引き続き努力する。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>A</p> <p>基礎学力の定着と学力の向上については、保護者のニーズも高いため。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	15	1231000	少人数指導等事業費	83,942,000	77,363,760	86,668,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							83,942,000	77,363,760	86,668,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	給食センター管理運営事業				事務事業コード	30630500				
概要	学校給食センター、洗浄センターの運営及び維持管理									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	20	学校給食費	
	施策	63	学校給食の充実				目	20	給食センター費	
主管部課名	教育部 学務保健課									
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計				事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画					事業実施期間	-		
根拠/関連法令	学校給食法				市関連計画名	府中市立学校給食センター条例				

2 事務事業の目的

対象	給食センター及び洗浄センター	
手段・方法	給食センター及び洗浄センター運営及び維持管理	
意図	健全な学校給食運営を図る。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
平成10年9月から10年間据え置いた給食費の改定について審議、答申をいただく。給食センターの老朽化に伴う施設の修繕、工事を適切に行う。	給食センター老朽に伴う施設の修繕、工事を適切に行う。	公募市民参加の「給食センター施設整備検討協議会」を立ち上げ、給食センター施設の整備について建て替え等を含めその方策を協議する。また、給食センター老朽に伴う施設の修繕、工事を適切に行う。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
給食費の改定についての答申をした。小学校給食費保護者負担額月額400円、中学校450円の増。給食センター、洗浄センターの施設修繕、工事等維持管理を適切に行った。	給食センター、洗浄センターの施設修繕、工事等維持管理を適切に行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	479,415,000	484,403,000	458,062,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	23,000,000	0	16,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	114,000	70,807,000	50,893,000	0	0	0
一般財源	456,301,000	413,596,000	391,169,000	0	0	0
予算現額	484,348,000	481,903,000	0	0	0	0
決算額	474,082,504	468,614,002	0	0	0	0
執行率	97.9%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	30.10	30.10				
職員人件費	269,513,233	281,418,987				
嘱託員数	1	1				
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634				
(間接経費)						
間接経費	13,942,892	14,058,070				
総コスト	761,018,360	767,417,693	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成21年度に、教育部職員による給食センター老朽化対策検討プロジェクトチームにおいて、給食センターの現状と課題及び対策について検討した。その検討結果を「学校給食センター老朽化対策検討結果について（報告）」という形にまとめ、教育委員会に提出した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
平成22年度に「学校給食センター老朽化対策検討結果について（報告）」を基に、学識経験者、公募市民を交えた「給食センター施設整備検討協議会」で今後の方向性について協議する。			
今後の展開（具体的方策等）			
平成25年度までに、協議会等の検討結果に基づいた見直しを進める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	現在、市民参加の府中市学校給食施設整備検討協議会において、検討を行っている状態であるため、現状では見直しは不可能である。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		4	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	20	20	1455950	給食センター施設整備検討協議会（仮称）運営費			890,000
2	01	50	20	20	1461500	給食センター運営審議会運営費	120,000	64,387	120,000
3	01	50	20	20	1465000	施設管理運営費 業務運営委託料	173,276,000	173,274,832	174,610,000
4	01	50	20	20	1466000	施設管理運営費 管理委託料	66,705,000	60,679,109	65,443,000
5	01	50	20	20	1467000	施設管理運営費 光熱水費及び燃料費	97,395,000	95,383,828	97,395,000
6	01	50	20	20	1468000	施設管理運営費 諸経費	41,007,000	40,490,846	39,961,000
7	01	50	20	20	1474000	給食センター整備事業費 消毒保管庫改修工事費	78,300,000	71,946,000	28,913,000
8	01	50	20	20	1474060	給食センター整備事業費 消毒保管庫改修費			0
9	01	50	20	20	1475500	給食センター整備事業費 貯湯槽改修工事費	27,600,000	26,775,000	
10	01	50	20	20	1475600	給食センター整備事業費 ボイラー機器等改修工事費			50,730,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							484,403,000	468,614,002	458,062,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者自立移動支援事業				事務事業コード	10180200
概要	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05 社会福祉費
	施策	18	障害者の社会参加支援		目	12 障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~
根拠/関連法令	障害者自立支援法、府中市福祉タクシー事業実施要綱等				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内在住の障害のある方（制度によって等級要件は違う）
手段・方法	福祉タクシー券の発行によるタクシー運賃の助成、自動車運転免許取得に要する費用の一部助成、自動車改造費用の一部助成、ガソリン等費用の税額分の助成
意図	障害者の移動に関わる費用の一部を助成することで、障害者の経済的負担の軽減や日常生活の向上・安定を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券の発行 ▼ガソリン等費用の助成 ▼自動車運転免許取得費用の助成 ▼自動車改造費用の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券の発行 ▼ガソリン等費用の助成 ▼自動車運転免許取得費用の助成 ▼自動車改造費用の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券の発行 ▼ガソリン等費用の助成 ▼自動車運転免許取得費用の助成 ▼自動車改造費用の助成
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券 A券163,482枚 B券32,468枚 交付対象者2,494人 ▼ガソリン等費用助成 延件数1,261件 実人数1,006人 登録人数1,123人 ▼自動車運転教習事業 利用件数 3件 ▼自動車改造事業 利用件数 7件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉タクシー券 A券170,329枚 B券34,414枚 交付対象者2,461人 ▼ガソリン等費用助成 延件数1,356件 実人数1,013人 登録人数1,117人 ▼自動車運転教習事業 利用件数 2件 ▼自動車改造事業 利用件数 5件 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	94,790,000	100,401,000	108,157,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,382,000	0	0	0	0
一般財源	94,790,000	95,019,000	108,157,000	0	0	0
予算現額	97,279,000	105,221,000	0	0	0	0
決算額	97,007,127	101,467,704	0	0	0	0
執行率	99.7%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.96	0.83				
職員人件費	8,595,771	7,748,372				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	467,882	273,970				
総コスト	106,070,780	109,490,046	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
府中市福祉タクシー券利用者数	2,342	計画値	2,400	2,400	2,500	2,600	2,700	2,800	2,800
	人	実績	2,494	2,461	-	-	-	-	平成25年度
ガソリン等費用助成利用者数	946	計画値	1,000	1,150	1,300	1,400	1,500	1,550	1,550
	人	実績	1,006	1,117	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

福祉タクシー券・ガソリン等費用助成利用者数は、年々加入者が増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
福祉タクシー券・ガソリン等費用助成については、年々加入者が増加しており、事業規模も拡大している。自動車運転教習事業・自動車改造事業については、件数は横ばいである。 どの事業においても、障害のある方の移動支援という点において、成果を挙げていると言える。		
今後の課題（未達成の課題等）		
福祉タクシー券・ガソリン等費用助成の2つの事業において、整合性を高めていく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
福祉タクシー券・ガソリン等費用助成の2つの事業において、利用者がより活用しやすい事業にするため、かつ事業同士の整合性を高めるために要綱の一部改正を検討する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	対象となる手帳の等級や助成の2つの事業において、利用者がより活用しやすい事業にするため、かつ事業同士の整合性を高めるために要綱の一部改正を検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0382000	心身障害者福祉タクシー事業費	70,694,000	73,022,804	75,349,000
2	01	15	05	12	0405000	心身障害者自動車運転教習事業費	661,000	309,000	661,000
3	01	15	05	12	0406000	身体障害者自動車改造事業費	938,000	669,500	938,000
4	01	15	05	12	0410000	心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業費	28,108,000	27,466,400	31,209,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							100,401,000	101,467,704	108,157,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者認可施設運営費助成事業				事務事業コード	10203600			
概要	認可施設が実施する障害者（児）更生・援護事業の経費の一部について補助								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	4	障害者サービスの充実				05	社会福祉費	
	施策	20	障害者の地域生活支援				12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金			
		事業実施計画			事業実施期間	～			
根拠/関連法令	府中市障害者（児）更生・援護振興費補助金交付要綱				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）			

2 事務事業の目的

対象	一般就労が困難な在宅障害者に通所の方法で授産・訓練指導を実施している社会福祉法人が運営する認可施設。
手段・方法	年4回に分けて、対象施設に対し、事業に要する経費について補助金を交付。
意図	施設運営の安定、充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
障害者の福祉の増進と社会参加の促進を図り、自立生活に必要な知識・技能の付与を中心とした活動を行う。	障害者の福祉の増進と社会参加の促進を図り、自立生活に必要な知識・技能の付与を中心とした活動を行う。	障害者の福祉の増進と社会参加の促進を図り、自立生活に必要な知識・技能の付与を中心とした活動を行う。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
施設運営のための運営費の一部を補助した。補助金を交付した施設の通所者数 府中はるみ福祉園 31人 府中ひまわり園 25人 府中共同作業所 34人 あゆみ園 25人 ギャロップ 28人 作業者スクラム 21人	施設運営のための運営費の一部を補助した。補助金を交付した施設の通所者数 府中はるみ福祉園 32人 府中ひまわり園 24人 府中共同作業所 35人 あゆみ園 25人 ギャロップ 40人 作業者スクラム 23人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	56,502,000	55,110,000	63,205,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	5,174,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56,502,000	55,110,000	58,031,000	0	0	0
予算現額	56,489,000	60,285,000	0	0	0	0
決算額	54,269,000	60,160,000	0	0	0	0
執行率	96.1%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.53				
職員人件費	2,865,257	4,966,905				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	155,960	175,621				
総コスト	57,290,217	65,302,526	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
障害者認可施設から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	1	計画値	1	1	2	6	6	6	6
	施設	実績	1	2	-	-	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
施設運営費の一部を補助することにより、安定した施設運営を図り、しいては通所者の福祉の向上に寄与してきたと考える。		
今後の課題（未達成の課題等）		
平成23年度までに障害者自立支援法に基く指定障害福祉サービス事業へ移行しなければならない。		
今後の展開（具体的方策等）		
全施設の新体系移行とともに、移行後も安定及び充実した施設運営への支援が必要である。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	全施設の新体系移行にあわせ事業内容の見直しをすることにより、通所者に対しサービス低下することなく健全な施設運営が求められる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0475100	補助金 障害者認可施設運営事業費	55,110,000	60,160,000	63,205,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							55,110,000	60,160,000	63,205,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	低所得者利用者負担対策事業				事務事業コード	10150200			
概要	介護保険サービス利用料の負担軽減								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				20	高齢者福祉費	
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営				12	介護保険支援事業費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他			
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~			
根拠/関連法令	府中市介護保険サービス利用料負担軽減助成事業運営要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			

2 事務事業の目的

対象	住民税非課税者で生計中心者の所得が150万円以下のサービス利用者
手段・方法	対象確認のため申請したうえで、確認証を発行する。利用者はサービス利用時に事業者へ確認証を掲示し、軽減された利用料でサービスを利用する。
意図	介護保険制度を利用する所得の低い方への支援として実施し、サービスの円滑な利用を促進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼対象者数 対象者数 1331人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	▼対象者数 対象者数 1240人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	▼対象者数 対象者数 1402人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼対象者数 対象者数 1402人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	▼対象者数 対象者数 1531人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	33,103,000	30,789,000	30,737,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	720,000	900,000	180,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,383,000	29,889,000	30,557,000	0	0	0
予算現額	33,103,000	30,963,000	0	0	0	0
決算額	26,201,210	29,610,092	0	0	0	0
執行率	79.2%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	1.60				
職員人件費	8,058,535	14,959,149				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	441,436	624,035				
総コスト	34,701,181	45,193,276	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
対象見込者数	-	計画値	1,331	1,240	1,289	1,340	1,393	1,448	1,439
	人	実績	1,402	1,531	-	-	-	-	平成22年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

対象者数は、社会の経済情勢に左右される可能性が高く増加傾向。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

訪問介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・訪問入浴介護・通所介護・通所リハビリテーション・短期入所療養介護・短期入所生活介護・居宅療養管理指導・認知症対応型訪問介護・夜間対応型訪問介護・介護療養型医療施設・介護老人保健施設・介護老人福祉施設等の在宅支援サービス利用者を対象とした利用者負担額の軽減。
対象者は、非課税世帯であり、世帯の生計中心者の前年度総所得金額が150万円以下介護保険事業スタートの平成12年度から事業を開始した。第1期介護保険授業計画期間は、新制度の利用促進のために、国の指定する訪問介護に5サービスを加えた主要6サービスの利用料に対し、訪問系70%（国・都・市）、通所系50%（市単）の補助を実施。平成15・16年度は、さらに医療系4サービスを加えた10サービスに、訪問系40%（国・都・市）、通所系40%（市単）の補助を実施。平成17年度は、市単で10サービスに40%補助を実施。平成18年度以降はさらに4サービスを加えた14サービスに、所得要件の見直しとともに、25%補助を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

段階的に補助対象サービスの拡大と補助割合を縮小してきたが、補助割合が一律であることは再検討が必要と考える。“在宅重視”という介護保険の考え方からいえば、在宅サービス利用に対する補助割合を重点化することも再考の余地がある。

今後の展開（具体的方策等）

低所得者の介護保険利用の促進のための負担軽減施策の展開低所得者利用者負担対策は、都内の各自治体の取り組みは、訪問介護のみを対象に70%補助をしている自治体から、本市のように多くのサービスを対象とする自治体まで様々であり、一様ではない。今後は、各自治体が利用者が被保険者に対し、介護保険制度の利用をどの方向へリードしていこうとするのかが表れてくることになる。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	現状は、多様なサービスを上手に活用した介護を推進しているところであり、一定の効果があげていると考える。平成24年から介護保険制度の大きな改正が確実となっているため、現時点での変更は時期尚早と考える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0690000	低所得者利用者負担対策費	30,789,000	29,610,092	30,737,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,789,000	29,610,092	30,737,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業				事務事業コード	10130400				
概要	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯で、心疾患のある方に、緊急時に救助が受けられる。									
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	3	高齢者サービスの充実				項	20	高齢者福祉費	
	施策	13	高齢者の在宅生活支援				目	10	高齢者援護費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和60年度 ~			
根拠/関連法令	府中市高齢者緊急通報安全システム事業実施要綱				市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画				

2 事務事業の目的

対象	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯で、救急車を呼ぶような脳卒中、心筋梗塞等の疾患のある方
手段・方法	緊急通報システム機器を取り付け、非常時にボタン、ペンダントを押下げることで消防庁へ通報するシステム
意図	発作時に自身で通報することが困難で生命の危険に陥る恐れのある方を対象に、病気等の突発的な事故及び火災が発生した時などの緊急時に消防庁等に自動通報し、救助することにより、高齢者の生活の安全を確保することを目的とする。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
緊急通報システム機器の貸与、設置	緊急通報システム機器の貸与、設置	緊急通報システム機器の貸与、設置
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
緊急通報システム機器の貸与、設置 緊急通報262台（うち火災安全併用133台） 民間通報52台	緊急通報システム機器の貸与、設置 緊急通報257台（うち火災安全併用124台） 民間通報66台	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,243,000	17,672,000	17,228,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,060,000	4,418,000	4,306,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,183,000	13,254,000	12,922,000	0	0	0
予算現額	16,243,000	17,676,000	0	0	0	0
決算額	11,548,761	11,469,461	0	0	0	0
執行率	71.1%	64.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.70	0.50				
職員人件費	6,267,750	4,674,734				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	343,339	195,011				
総コスト	18,159,850	16,339,206	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用者設置台数	322	計画値	330	390	390	390	390	400	400
	台数	実績	314	323	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

民間緊急通報システムの利用者の伸長が続いている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
65歳以上の高齢者一人暮らし世帯等で、発作時に自身で通報することが困難な方の緊急時に、消防庁及び協力員に自動通報し、高齢者の生活の安全の確保を図った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
消防庁方式緊急通報システムを事業運営していくためには、協力員の確保が不可欠であるが、その協力員を安定的に確保すること。		
今後の展開（具体的方策等）		
継続して実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	一人暮らし高齢者で緊急時に、自身で通報できない方にサービスを提供している事業であり、本当に必要な方に、必要な量のサービスを提供しているため、大幅な見直しの必要はないと考える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0666000	一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業費	17,672,000	11,469,461	17,228,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,672,000	11,469,461	17,228,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康診査事業			事務事業コード	10040300			
概要	成人健康診査、若年層健康診査（成人病健康診査、女性健康診査）、総合健康診査の実施							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
	施策	4	疾病予防対策の充実			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和37年度 ~		
根拠/関連法令	健康増進法、市の実施要綱				市関連計画名	府中市保健計画		

2 事務事業の目的

対象	市民であり、成人健康診査は40歳以上の生活保護受給者等、成人病健康診査は30歳から39歳までの男性、女性健康診査は18歳から39歳までの女性、総合健康診査は20歳以上の方
手段・方法	成人健康診査の対象者へは、全員受診券を送付し、若年層健康診査は、市報で申込みを受け、申込者多数の場合は抽選後、受診券を送付する。受診期間中に、市内協力医療機関で受診していただく。総合健康診査は、申込み制で保健センターで受診していただく。
意図	総合健康診査を受診することで、病気の早期発見と生活習慣の改善に役立てていただく。また、成人健康診査及び若年層健康診査は、受診をきっかけとし、生活習慣病の予防に役立てていただく

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼実施期間：7月～10月 ▼受診券の発送：誕生月により発送時期を変更 ▼成人健康診査：9,981人 ▼成人病健康診査：300人 ▼女性健康診査：580人 ▼保健指導・栄養指導の実施	▼実施期間：7月～9月 ▼受診券の発送：6月下旬一斉発送 ▼成人健康診査：1,710人 ▼成人病健康診査：250人 ▼女性健康診査：580人 ▼保健指導・栄養指導の実施	▼実施期間：7月～9月 ▼受診券の発送：6月下旬一斉発送 ▼成人健康診査：907人 ▼若年層健康診査：773人 ▼保健指導・栄養指導の実施
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼成人健康診査：2,305人 ▼成人病健康診査：118人 ▼女性健康診査：534人	▼成人健康診査：901人 ▼成人病健康診査：66人 ▼女性健康診査：224人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	644,555,000	351,523,000	415,258,000	0	0	0
国庫支出金	25,301,000	0	0	0	0	0
都支出金	26,301,000	18,982,000	15,473,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	46,457,000	46,560,000	46,090,000	0	0	0
一般財源	546,496,000	285,981,000	353,695,000	0	0	0
予算現額	435,664,000	397,585,000	0	0	0	0
決算額	422,045,359	388,777,509	0	0	0	0
執行率	96.9%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.80	7.70				
職員人件費	69,840,638	71,990,904				
嘱託員数	1	1.4				
嘱託員人件費	3,479,731	4,657,288				
(間接経費)						
間接経費	3,133,136	3,118,787				
総コスト	498,498,865	468,544,487	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
生活保護受給者の成人健診受診率	46.6	計画値	46.6	46.6	46.6	50	50	50	50
	%	実績	46.7	36.8	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
本年度は健診の受診率が低かったため、今後は周知の方法など検討が必要である。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成20年度より老人保健法の改正により、健康増進法に基づき40歳から74歳の無保険者を対象に実施することになった。		
今後の課題（未達成の課題等）		
今年度は、各健診の受診者が減少したため、今後、どのように受診者を増加させるかが課題である。		
今後の展開（具体的方策等）		
現状のまま継続して実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成20年度から、法改正により従来の生活習慣病を早期発見するための健診から、保健指導を目的とした健診に内容が変わった。成人健康診査については、生活保護受給者、中国残留邦人が対象となった。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0777000	一般健康診査費	237,451,000	283,469,193	304,507,000
2	01	20	05	15	0787000	総合健康診査費	100,645,000	99,112,229	97,613,000
3	01	20	05	15	0788000	女性健康診査費	11,642,000	4,466,737	11,548,000
4	01	20	05	30	0819000	健康診査用等機器整備費	1,785,000	1,729,350	1,590,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							351,523,000	388,777,509	415,258,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児・妊産婦健康診査事業				事務事業コード	10030500			
概要	妊産婦及び乳幼児を対象とした健康診査								
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	1	健康づくりの推進				05	保健衛生費	
	施策	3	母子保健の充実				10	保健医療費	
主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成57年度 ~			
根拠/関連法令	母子保健法				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画			

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	対象者に健診の通知をし、府中市保健センターでの集団及び協力医療機関での個別で健康診査を受診する。
意図	健康診査を行うことにより、疾病等を早期発見・早期対応するとともに、安全な出産や育児不安の解消等を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼妊婦健康診査 5回（個別） ▼妊婦歯科健康診査 1回（個別・集団） ▼産婦健康診査 年36回（集団） ▼3～4か月児健康診査 年36回（集団） ▼6・9か月児健康診査 2回（個別） ▼1歳6か月児健康診査 年48回（集団） ▼3歳児健康診査 年36回（集団） ▼乳幼児発達健康診査 年12回（集団） ▼乳幼児経過観察健康診査 年12回（集団）	▼妊婦健康診査 14回（個別） ▼妊婦歯科健康診査 1回（個別・集団） ▼産婦健康診査 年36回（集団） ▼3～4か月児健康診査 年36回（集団） ▼6・9か月児健康診査 2回（個別） ▼1歳6か月児健康診査 年48回（集団） ▼3歳児健康診査 年36回（集団） ▼乳幼児発達健康診査 年12回（集団） ▼乳幼児経過観察健康診査 年12回（集団）	▼妊婦健康診査 14回（個別） ▼妊婦歯科健康診査 1回（個別・集団） ▼産婦健康診査 年36回（集団） ▼3～4か月児健康診査 年36回（集団） ▼6・9か月児健康診査 2回（個別） ▼1歳6か月児健康診査 年48回（集団） ▼3歳児健康診査 年36回（集団） ▼乳幼児発達健康診査 年12回（集団） ▼乳幼児経過観察健康診査 年12回（集団）
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼妊婦健康診査 受診者 延10,806人 ▼妊婦歯科健康診査 受診者 747人 ▼産婦健康診査 受診者 2,223人 ▼3～4か月児健康診査 受診者 2,248人 ▼6・9か月児健康診査 受診者 4,230人 ▼1歳6か月児健康診査 受診者 2,269人 ▼3歳児健康診査 受診者 2,000人 ▼乳幼児発達健康診査 受診者 67人 ▼乳幼児経過観察健康診査 受診者 212人	▼妊婦健康診査 受診者 延23,829人 ▼妊婦歯科健康診査 受診者 805人 ▼産婦健康診査 受診者 2,254人 ▼3～4か月児健康診査 受診者 2,273人 ▼6・9か月児健康診査 受診者 4,276人 ▼1歳6か月児健康診査 受診者 2,209人 ▼3歳児健康診査 受診者 2,160人 ▼乳幼児発達健康診査 受診者 42人 ▼乳幼児経過観察健康診査 受診者 219人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	149,539,000	259,988,000	252,702,000	0	0	0
国庫支出金	667,000	0	0	0	0	0
都支出金	3,814,000	55,548,000	53,591,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	145,058,000	204,440,000	199,111,000	0	0	0
予算現額	149,539,000	253,665,000	0	0	0	0
決算額	146,308,625	220,724,707	0	0	0	0
執行率	97.8%	87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.33	4.33				
職員人件費	65,632,292	40,483,196				
嘱託員数	1.1	1.2				
嘱託員人件費	3,827,704	3,991,961				
（間接経費）						
間接経費	3,001,402	1,895,255				
総コスト	218,770,023	267,095,119	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
1歳6か月児健康診査の受診率	94.6	計画値	95	95.5	96	96.5	97	98	98
	%	実績	95.3	94.8	-	-	-	-	平成25年度
3歳児健康診査の受診率	93	計画値	93.3	93.6	94	94.3	94.6	95	95
	%	実績	92.6	93.9	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

各健康診査の対象者からみた受診者の割合

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
乳幼児健康診査は、未受診児フォローの体制が整備され、健康診査対象児の状況把握率が98%以上で、子ども家庭支援センターなどの関係機関との連携も図っている。妊婦健康診査の公費負担回数が14回に増加され、妊婦の健康管理に寄与している。妊婦健康診査は、個別及び集団で実施しており、利用者の利便性を図っている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
関係機関との連携による支援体制の充実。		
今後の展開（具体的方策等）		
妊婦、産婦、乳幼児健康診査と他の母子保健事業を有機的に連動し適切な支援を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	各健康診査の受診率は一定の水準に達しており、支援の必要なケースに対して適切な支援、指導につなげる。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0753000	1歳6か月児健康診査費	23,196,000	22,077,536	23,166,000
2	01	20	05	10	0759000	妊婦健康診査費	175,052,000	140,939,238	167,309,000
3	01	20	05	10	0761000	乳児・産婦健康診査費	37,132,000	36,233,312	37,522,000
4	01	20	05	10	0762000	3歳児健康診査費	13,683,000	12,781,141	13,570,000
5	01	20	05	10	0763000	乳幼児発達健康診査費	575,000	565,036	574,000
6	01	20	05	10	0766800	補助金 里帰り等妊婦健康診査費	10,350,000	8,128,444	10,561,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							259,988,000	220,724,707	252,702,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私道整備事業				事務事業コード	40830500
概要	私道について、市費補助により私道整備工事を行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	83	環境に配慮した道路整備		目	15 道路新設改良費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和61年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市私道整備に関する工事施行規定

2 事務事業の目的

対象	1 幅員が1.5m以上であること 2 起点及び終点が公道又は交通が頻繁な私道に連絡していること又は公道からの袋路で、2家屋以上が当該私道に面していること などの要件を備える道路のうち、市長が公益上必要と認めるもの。
手段・方法	整備工事の種類は、1 グレーダー整地工事 2 砕石敷工事 3 簡易舗装工事 4 雨水ます設置工事 5 排水管布設工事 があり、市費補助により整備工事をしようとする者は、私道整備工事申請書に現地案内図等の書類を添えて市長に申請する。
意図	私道について、住民の利便と福祉の向上を図るため。

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
▼申請受付 ▼申請を適当と認めるとき、工事を決定し、工事施行 ▼申請者負担金が発生する場合、納入手続		▼申請受付 ▼申請を適当と認めるとき、工事を決定し、工事施行 ▼申請者負担金が発生する場合、納入手続		▼申請受付 ▼申請を適当と認めるとき、工事を決定し、工事施行 ▼申請者負担金が発生する場合、納入手続	
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
延長 6 6 2 . 8 m 幅員 0 . 9 m ~ 4 . 2 m 面積 2 4 3 5 . 6 m ²		延長 4 4 4 m 幅員 4 m ~ 5 m 面積 1 4 2 7 . 8 m ²			

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	21,000,000	20,600,000	16,800,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	102,000	102,000	102,000	0	0	0
一般財源	20,898,000	20,498,000	16,698,000	0	0	0
予算現額	21,331,000	20,600,000	0	0	0	0
決算額	21,330,766	16,856,957	0	0	0	0
執行率	100.0%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	1.01				
職員人件費	4,476,964	9,464,538				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	505,494				
総コスト	25,807,730	26,826,989	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
土地所有者の承諾を得た地域住民からの要望により、簡易舗装、雨水柵の設置等を行い生活道路としての整備を実施。				
今後の課題（未達成の課題等）				
本来、私道の維持管理については、その土地所有者の責任において自己管理すべき資産である。私的財産を市がどの程度まで整備していくかが課題となる。				
今後の展開（具体的方策等）				
地域住民の利便を図るべく生活道路として支障がないよう整備に努める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	地域住民の利便が図られるよう、当面は現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2 3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1048000	私道整備事業費 建設工事費	20,600,000	16,856,957	16,800,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,600,000	16,856,957	16,800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域まちづくり事業				事務事業コード	40740300
概要	計画的なまちづくりを誘導するとともに市民主体のまちづくり活動を支援する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	74	計画的な土地利用の推進		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成16年度 ~	
根拠/関連法令	都市計画法、地域まちづくり条例			市関連計画名	府中市都市計画に関する基本的な方針	

2 事務事業の目的

対象	市民、事業者
手段・方法	地区の特性や課題の緊急性を踏まえ、将来、地区計画や建築協定等を活用したまちの詳細ルールづくりを進める必要がある地区をまちづくり誘導地区に指定し、誘導計画を策定することで計画的なまちづくりを誘導する。また、市民の主体的な活動を支援するためまちづくりの専門家を派遣する。
意図	市、市民、事業者の協働により、「府中市都市計画に関する基本的な方針」に即し、かつ、地域特性を踏まえた住みよいまちづくりを推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり誘導地区の指定 2地区 地区計画決定に向けた都市計画手続 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家派遣 1団体 まちづくり誘導地区の指定 2地区 地区計画原案の検討（住民提案型） 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家派遣 1団体 まちづくり誘導地区の指定 2地区
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり誘導地区の指定 1地区 まちづくり誘導地区の指定手続き 1地区 地区計画決定に向けた都市計画手続 1地区 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり誘導地区の指定 1地区 まちづくり誘導地区の指定手続き 1地区 地区計画の住民提案に向けた取組 1地区 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,138,000	9,740,000	8,929,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,138,000	9,740,000	8,929,000	0	0	0
予算現額	13,138,000	9,740,000	0	0	0	0
決算額	10,202,564	6,641,419	0	0	0	0
執行率	77.7%	68.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.81	1.81				
職員人件費	16,218,194	16,922,537				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	3,447	2,808				
総コスト	26,424,205	23,566,764	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
まちづくり専門家派遣団体累積数	1	計画値	0	1	1	2	2	3	3
	団体	実績	0	0	-	-	-	-	平成25年度
まちづくり誘導地区指定累積数	2	計画値	2	4	6	9	12	16	19
	地区	実績	1	2	-	-	-	-	平成26年度
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市地域まちづくり条例の改正により、平成19年度からまちづくり誘導地区の指定が可能となった。初年度は指定候補地区の選定を行い、平成20年度に2地区において指定手続きに入り、内1地区において指定に至った。また、住民提案型地区計画の4件目となる幸町二丁目地区において、決定に向けた都市計画手続を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
農地や企業用地を転用した大規模開発による地域環境の変化、ミニ開発による敷地の細分化、緑地の減少などの問題がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
良好な住環境の形成に配慮した「にぎわいと魅力のあるまちづくり」を進めていくために、環境、経済、防災、福祉、交通などの様々な側面に配慮した計画的な土地利用を誘導していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、計画的な土地利用を誘導していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1065000	地域まちづくり事業費	9,740,000	6,641,419	8,929,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,740,000	6,641,419	8,929,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公害防止指導対策事業				事務事業コード	20360100			
概要	苦情処理や大気常時監視や騒音・振動測定など公害防止指導対策								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				05	保健衛生費	
	施策	36	公害対策の推進				25	公害対策費	
主管部課名	環境安全部 環境政策課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和46年度 ~			
根拠/関連法令	騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、東京都環境確保条例				市関連計画名	府中市環境基本計画			

2 事務事業の目的

対象	市民及び事業者
手段・方法	国や都などの関係機関と連携し、取組や対応を進めていき、市としても、市内の監視やパトロールを行う。市民への不安解消のために、現状を年一回”府中の環境”で公表する。
意図	環境基本方針の5つの中の一つである、公害のないまちをめざして

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 	<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 	<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 	<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,103,000	14,088,000	13,836,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,646,000	2,797,000	2,991,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,457,000	11,291,000	10,845,000	0	0	0
予算現額	15,103,000	12,354,000	0	0	0	0
決算額	14,108,408	11,490,987	0	0	0	0
執行率	93.4%	93.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.98	0.88				
職員人件費	8,754,952	8,227,532				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	100,059	92,762				
総コスト	22,963,419	19,811,281	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民1000人当たりの公害苦 情件数	0.53	計画値	0.51	0.49	0.47	0.45	0.43	0.4	0.4 平成25年度
	件	実績	0.37	0.28	-	-	-	-	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

苦情は、若干減少傾向にあるが、騒音やばい煙（野焼き）に関しての苦情は多くなっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国や都などの関係機関と連携し、取組や対応を進めていき、市としても、市内の監視やパトロールを行った。市民への不安解消のために、現状を年一回、府中の環境で公表した。

今後の課題（未達成の課題等）

これからの公害問題は、人の感覚的や心理的な要素による部分も大きく、法律や条例に照らし合わせて対応するだけで問題を解決することは、困難な事例が多くなってくるが、当事者間での十分な話し合いが大切であり必要な状況になってくる。

今後の展開（具体的方策等）

苦情の内容も工場や指定作業場といった事業所関係への規制指導可能な相談より、人々の生活様式の多様化によるものが多くなっている。快適な生活環境を求める意識が高まる一方、昼間不在家庭の増加、近所付き合いの希薄化などにより、騒音や悪臭といった近隣問題が増えている傾向にあるため、的確な状況判断とより細やかな職員対応、指導を進める。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	苦情等があるため、引き続き監視をしていく必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	25	0808000	公害防止指導対策費	14,088,000	11,490,987	13,836,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,088,000	11,490,987	13,836,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 樹木保存事業費				事務事業コード	20290400				
概要	良好な自然環境の保護又は美観風致を維持するため、一定基準を満たす樹木等の保存を奨励する。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	1	自然の保護と回復				項	15	都市計画費	
	施策	29	自然環境の保全の推進				目	24	水と緑事業推進費	
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	府中市みどりの保護及び育成に関する条例				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009				

2 事務事業の目的

対象	市民、神社、仏閣及び私立学校の所有者又は管理者		
手段・方法	指定基準を満たした樹木及び樹林地について、これらの保護を奨励するための奨励金を交付する。道路に接する部分が一定規模を満たす生け垣を造成する場合に、生け垣造成奨励金を交付する。		
意図	緑の保護及び育成を目的に、樹木の剪定、消毒及び枯損の防止など樹木の維持管理、生け垣造成に係る緑化費用の一部を補助することにより、緑ゆたかなまちづくりを推進する。		

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
保存樹木	2,000本	保存樹木	2,000本	保存樹木	2,000本
保存樹林	984㎡	保存樹林	984㎡	保存樹林	984㎡
生け垣造成	年間100m	生け垣造成	年間100m	生け垣造成	年間100m
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
保存樹木	1,926本	保存樹木	2,157本		
保存樹林	829.46㎡	保存樹林	829.46㎡		
生け垣造成	年間43m	生け垣造成	年間37m		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,350,000	6,825,000	7,350,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,350,000	6,825,000	7,350,000	0	0	0
予算現額	7,350,000	6,825,000	0	0	0	0
決算額	5,814,225	6,762,825	0	0	0	0
執行率	79.1%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.56				
職員人件費	4,745,582	5,235,702				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	63,538	67,364				
総コスト	10,623,345	12,065,891	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
保存樹木の指定	1,942	計画値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	本	実績	1,926	2,157	-	-	-	-	平成25年度
保存樹林の指定	984	計画値	984	984	984	984	984	984	-
	m ²	実績	829	829	-	-	-	-	-

指標の分析

地域の緑を守ることが非常に難しくなっているが、目標値に近い数値で推移している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市内民有地にある貴重な樹木を残すために管理費の一部を所有者に助成する制度であり、約2,000本の樹木を指定している。街のシンボルとなっている樹木も多くある。		
今後の課題（未達成の課題等）		
老木化や宅地化により、樹木を維持管理することが難しくなっている。また、高木となった樹木の剪定に係る費用が高いために、適正に管理されずに近隣とトラブルになっている事例もある。		
今後の展開（具体的方策等）		
高木となった樹木の剪定に係る費用負担が大きいために、維持管理することが難しい樹木が増えており、適正管理するためにも剪定に係る費用の一部を助成する制度の検討が必要と思われる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	民有地の緑を確保することが難しくなっており、地域にある貴重な緑として維持できるよう事業を継続する必要がある一方、近隣とのトラブルが発生することもあることから、現状の把握に努め、剪定や消毒など樹木の適正な維持管理に係る多額の費用負担を軽減するような、より効果的な補助金制度のあり方を検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	24	1131000	補助金 樹木保存事業費	6,825,000	6,762,825	7,350,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,825,000	6,762,825	7,350,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災資材等整備事業				事務事業コード	20410900
概要	防災用資材等を整備する。家具転倒防止器具を給付する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	大規模震災時に必要な備蓄品を整備するとともに、賞味期限を迎える食糧の入れ替えを行う。家具転倒防止器具を希望する市民に給付する。
意図	大規模震災時に想定される避難民（32, 734人）が3日必要とする資材や食糧を備蓄することで、市民の生命を守る。また、家具転倒防止器具を給付することで、地震から市民の命を守る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○防災用資材整備 ○アルファ米等食糧の入れ替え 	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○家具転倒防止器具の給付 	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○家具転倒防止器具の給付
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○家具転倒防止器具の給付 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,534,000	54,789,000	63,152,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	39,251,000	45,767,000	0	0	0
一般財源	14,534,000	15,538,000	17,385,000	0	0	0
予算現額	13,431,000	42,665,000	0	0	0	0
決算額	13,133,541	41,759,374	0	0	0	0
執行率	97.8%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.15				
職員人件費	945,837	1,402,420				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	20,799	27,961				
総コスト	14,100,177	43,189,755	0	0	0	0

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1188000	防災資材等整備費	54,789,000	41,759,374	63,152,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							54,789,000	41,759,374	63,152,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費				事務事業コード	10120200		
概要	中小企業勤労者サービス公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。							
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			予算科目	款	25	労働費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	10	労働諸費
	施策	12	高齢者の就労支援			目	10	勤労者福祉費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	平成15年度 ~		
根拠/関連法令名	(財)府中市中小企業勤労者サービス公社はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	概ね55歳以上の高齢者
手段・方法	(財)府中市中小企業勤労者サービス公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。
意図	働く意欲のある高齢者に対して、就労相談や就労機会の提供などを行うことにより、高齢者が豊富な知識と経験を生かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高齢者の就労を支援する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○ 概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付など ○ 求職者への能力開発として「高齢者就業支援講座」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付など ○ 求職者への能力開発として「高齢者就業支援講座」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付など ○ 求職者への能力開発として「高齢者就業支援講座」の開催
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ 概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新規求職者数 1, 145人 ・再来求職者数 2, 134人 ・就職者数 271人 ○ 求職者への能力開発として「高齢者就業支援講座」を平成20年11月13日に実施参加72人 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 概ね55歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新規求職者数 1, 638人 ・再来求職者数 3, 700人 ・就職者数 275人 ○ 求職者への能力開発として「高齢者就業支援講座」を平成21年10月21日に実施参加54人 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,919,000	19,791,000	20,116,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,875,000	9,895,000	10,058,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,044,000	9,896,000	10,058,000	0	0	0
予算現額	20,919,000	19,791,000	0	0	0	0
決算額	19,702,479	19,731,690	0	0	0	0
執行率	94.2%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.33	0.33				
職員人件費	2,954,796	3,085,324				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	143,056	190,082				
総コスト	22,800,331	23,007,096	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
アクティブシニアセンターにおける就職率	7.8	計画値	8	8.4	8.8	9.2	9.6	10	10
	%	実績	8.2	5.1	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、就職者数275人、来所者数5,338人、自所開拓求人670件と高い実績をあげた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
職業紹介事業は、求人の開拓をすることが重要である。このため、中小企業勤労者サービス公社の会員・事業所とのネットワークを生かし、より多くの求人を開拓して求職者の要望に応えることが課題であると考えている。		
今後の展開（具体的方策等）		
中小企業勤労者サービス公社が実施する概ね55歳からの無料職業紹介事業、いきいきワーク府中に対し引き続き支援していく。求人数及び就職者数の増加を図るための各企業への協力PRに努め、就労を希望する高齢者へのきめ細かい就業相談や多様な職種への就労を希望する高齢者のニーズに対応するため、ハローワーク府中をはじめとした関係機関との連携を図っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	いきいきワーク府中は、自己実現をできる機能を備えた自立した団体となるよう環境整備が必要。なお、いきいきワーク府中の就職者数は、数字だけ見ると就職率は低いが、都内の類似団体と比較すると高い就職者数の実績をあげている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	25	10	10	0902000	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	19,791,000	19,731,690	20,116,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,791,000	19,731,690	20,116,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自主活動奨励事業				事務事業コード	30660200				
概要	児童館における年間を通して実施するサークル活動を支援する他児童館に指導員を配置する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	7	青少年の健全育成				項	35	文化振興費	
	施策	66	青少年活動の支援				目	15	コミュニティ費	
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名	次世代育成支援行動計画				

2 事務事業の目的

対象	市内の小・中学生（一部幼児・成人を含む）	
手段・方法	各文化センターにおいて、子どもの興味を引くサークルや教室を企画・提供し、一人一人の可能性を伸ばし、集団で活動したり遊ぶ楽しさを学ぶ。この他フリーに来館する子どもの健全育成を図るため児童館に週5日指導員を配置する。	
意図	健全育成に重要な体験活動の参加機会を提供するとともに、子どもの健全育成を図る。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
サークル活動 料理・絵画・ダンス等 58サークル 合計858回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日 2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間 8,578時間	サークル活動 料理・絵画・ダンス等 58サークル 合計897回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日 2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間 8,780時間	サークル活動 料理・絵画・ダンス等 58サークル 合計881回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日 2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間 8,876時間
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
サークル活動 料理・絵画・ダンス等 60サークル 合計844回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日 2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間 8,098時間	サークル活動 料理・絵画・ダンス等 62サークル 合計882回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日 2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間 8,060時間	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,287,000	14,202,000	14,341,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12,000,000	0	0	0
一般財源	13,287,000	14,202,000	2,341,000	0	0	0
予算現額	13,278,000	14,206,000	0	0	0	0
決算額	12,787,855	13,484,310	0	0	0	0
執行率	96.3%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.29	1.39				
職員人件費	11,550,567	12,995,761				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	550,326	582,702				
総コスト	24,888,748	27,062,773	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
児童館奨励事業参加者数	96,000	計画値	97,000	98,000	98,500	99,000	99,500	100,000	100,000
	人	実績	-	103,100	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

児童館・サークル活動が地域に浸透してきている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市内11の文化センターで、小中学生を対象にジャズやヒップホップダンス、演劇、工作、料理等のサークルを実施してきた。各種の活動を体験することにより、子どもたちの感性を磨いたり、視野を広げるなど健全な育成に寄与した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
人気がありすぎて定員を大幅に超える応募があり抽選になるサークルが増えてきている。平等性を欠くことのないように考えたい。児童館についてもゆとり教育が見直されたことによる変化ができてきているため、実態に合わせなければならない。		
今後の展開（具体的方策等）		
要望の多いサークルの数を増やしたり、児童館指導員を土日にも配置するなど、ニーズに合わせた事業展開をする。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現状で目標は達成しているため、内部の調整で十分対応可能。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	15	0289000	自主活動奨励費	14,202,000	13,484,310	14,341,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,202,000	13,484,310	14,341,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ふれあいの集い運営事業				事務事業コード	30680300
概要	コミュニティ協議会に委託して、事業を行う他各コミュニティ協議会の交流会を行う。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35 文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15 コミュニティ費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	コミ協交流の集い→文化センター圏域コミュニティ協議会役員 ふれあいの集い事業→市民
手段・方法	コミ協交流の集い→文化センター圏域コミュニティ協議会（持ち回り）に委託し、年1回コミュニティ協議会間の交流会を実施する。 ふれあいの集い事業→各圏域の文化センターにおいて、コミュニティ協議会に委託しふれあいの集い事業を実施する。
意図	コミ協交流の集い→各コミュニティ協議会の親睦を深め、相互の情報交換を行いコミュニティ活動の効用を図る。 ふれあいの集い事業→地域文化祭、敬老の集い等を通して住民相互のふれあいと交流を深める。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
第25回コミ協交流の集い 武蔵台文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 8/18・19 長野県上諏訪温泉 ふれあいの集い事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 67事業	第26回コミ協交流の集い 新町文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 8/17・18 新潟県湯沢温泉 ふれあいの集い事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 65事業	第27回コミ協交流の集い 住吉文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 8/16・17 未定 ふれあいの集い事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 65事業
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
第25回コミ協交流の集い 武蔵台文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 8/18・19 長野県上諏訪温泉 ふれあいの集い事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 11事業 68回 参加者 27,519人	第26回コミ協交流の集い 新町文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 平成21年8月17日（月）～18日（火） 越後湯沢温泉 ふれあいの集い事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 11事業 69回 参加者 26,645人	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,193,000	9,103,000	8,993,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	0	0	0
一般財源	9,193,000	9,103,000	993,000	0	0	0
予算現額	9,193,000	9,103,000	0	0	0	0
決算額	9,192,100	9,096,905	0	0	0	0
執行率	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.50	2.60				
職員人件費	22,384,820	24,308,617				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	1,066,522	1,089,947				
総コスト	32,643,442	34,495,469	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
コミ協交流参加者	179	計画値	179	179	179	179	179	179	-
	人	実績	-	168	-	-	-	-	-
ふれあいの集い事業参加者数	30,000	計画値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	-
	人	実績	27,519	26,645	-	-	-	-	-

指標の分析

毎年安定した参加者がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

コミ協交流は26回目の実施となり、各センターのコミ協間の交流を深めてきた。
地域文化祭やふれあい演芸会、ちびっ子交流会等の事業を通して、地域の人々のふれあい交流の場を提供してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

今までの実績を踏まえて、今後の社会環境情勢による市民ニーズを加味しながら実施していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	現時点ではほぼ目標に達しているため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	15	0284000	ふれあいの集い運営費	9,103,000	9,096,905	8,993,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,103,000	9,096,905	8,993,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地区図書館運営事業				事務事業コード	30530200			
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	50	教育費	
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動				30	社会教育費	
	施策	53	図書館サービスの充実				15	図書館費	
主管部課名	文化スポーツ部 図書館								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和46年度 ~			
根拠/関連法令	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則、府中市立図書館資料の収集に関する要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城市・国立・小金井市民）
手段・方法	資料の充実や特集展示、図書館ホームページの情報発信など充実を図り、地区図書館の利用促進を図る。
意図	中央図書館へ行く交通手段を持たない子どもや高齢者が気軽に身近な地域の図書館を利用し、情報を得ることにより、誰でも一生涯読書の楽しみや学習意欲が向上するようにする。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▽資料の充実 ▽図書館ホームページの充実 ▽特集展示の実施 ▽館内表示等の整備	▽資料の充実 ▽図書館ホームページの情報発信 ▽特集展示の全館実施 ▽館内表示等の整備 ▽四谷図書館耐震・増改築工事に伴う整備	▽参考図書資料の買替えと充実 ▽図書館ホームページの情報発信 ▽特集展示の充実 ▽宮町図書館の工事に伴う整備・開館準備 ▽白糸台図書館カウンター周辺の整備
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▽資料の買い替え ▽特集展示の実施（春の読書キャンペーン図書、夏休み子ども向けお薦め図書、各館での展示（食べ物の本、日本インドネシア友好年等）） ▽館内見出し等表示の新規作成・交換により資料の探しやすさの向上	▽児童書を中心とした買い替え ▽図書館だより（紙ベース及びホームページ）による地区図書館紹介（連載） ▽書架見出しの整理 ▽四谷図書館のリニューアルオープン ▽宮町図書館のふるさと府中歴史館（仮称）耐震工事等による改修工事に伴う整備 ▽全館での特集展示（リサイクル等）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	72,170,000	73,890,000	73,321,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	350,000	335,000	312,000	0	0	0
一般財源	71,820,000	73,555,000	73,009,000	0	0	0
予算現額	72,170,000	75,075,000	0	0	0	0
決算額	67,600,911	67,279,741	0	0	0	0
執行率	93.7%	89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	6.40	6.40				
職員人件費	57,305,139	59,836,595				
嘱託員数	5	5				
嘱託員人件費	17,398,655	16,633,170				
（間接経費）						
間接経費	1,164,576	8,369,149				
総コスト	143,469,281	152,118,655	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
地区図書館貸出点数	1,040,000	計画値	1,200,000	1,220,000	1,240,000	1,260,000	1,280,000	1,300,000	1,300,000
	点	実績	1,071,808	1,072,134	-	-	-	-	平成25年度
地区図書館貸出利用者数	380,000	計画値	385,000	389,000	392,000	396,000	398,000	400,000	400,000
	人	実績	357,725	355,146	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

四谷図書館及び宮町図書館休館に伴い、利用者の減少が見られた。貸出点数は、リクエスト対応により影響が少なく微増。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	指定管理者制度の検討			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各館での特集展示や探しやすく見やすくする表示、図書館だよりでの各館紹介により、利用は増えている。しかし、耐震工事等による整備（休館）により、数量の増加はない。また、地区図書館によっては近隣市の相互利用が見られる。

今後の課題（未達成の課題等）

地区館での利用数（利用者数・貸出冊数）の差があるので、学校への案内や資料の充実をさらに図る必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

図書館利用のPRチラシの作成や、学校訪問等によるPR方法の検討を行う。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	来館者の増加を図る必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	15	1561000	地区図書館運営費	73,890,000	67,279,741	73,321,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							73,890,000	67,279,741	73,321,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	美術館維持管理事業				事務事業コード	30550700				
概要	府中市美術館の管理及び運営									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援				項	30	社会教育費	
	施策	55	文化施設の充実				目	30	美術館費	
主管部課名	文化スポーツ部 美術館									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画					事業実施期間	-		
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	美術館	
手段・方法	美術館（美術品を含む）の維持管理に努める。	
意図	来館者の安全・快適な鑑賞空間を保持し、美術品の保存管理の安定的安全性を維持する。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
市民ギャラリーの利用促進 蒸気ボイラ改修工事 運営協議会の開催 施設管理の維持	市民ギャラリーの利用促進 冷温水発生機分解整備工事 運営協議会の開催 施設管理の維持	市民ギャラリーの利用促進 電気設備等交換修理 運営協議会の開催 施設管理の維持
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
市民ギャラリーの利用促進 蒸気ボイラ・温水ヒーター改修工事 運営協議会の開催 施設管理の維持	市民ギャラリーの利用 35単位 冷温水発生機分解整備工事 運営協議会の開催 施設管理の維持	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	146,013,000	147,245,000	129,626,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,262,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,624,000	28,624,000	3,928,000	0	0	0
一般財源	131,389,000	118,621,000	123,436,000	0	0	0
予算現額	146,013,000	146,345,000	0	0	0	0
決算額	130,042,863	130,981,729	0	0	0	0
執行率	89.1%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.56	1.56				
職員人件費	13,968,128	14,585,170				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,511,847	1,525,749				
総コスト	145,522,837	147,092,648	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
入館者数	189,231	計画値	200,000	200,000	200,000	-	-	-	-
	人	実績	180,918	218,452	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
企画展の好評による入館者数の増									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
美術館が開館して10年となり、経年劣化による空調設備の改修工事をはじめ、消防や電気設備の整備を図るとともに、光熱水費の削減に努めた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
開館10年となり、施設の老朽化の防止			
今後の展開（具体的方策等）			
施設修繕の計画化			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	修繕計画に基づき保守・管理に努めていく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	30	1607300	美術館運営協議会運営費	273,000	154,000	273,000
2	01	50	30	30	1614000	施設管理費 管理委託料	73,059,000	65,624,167	71,776,000
3	01	50	30	30	1615000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	38,172,000	32,692,855	38,208,000
4	01	50	30	30	1616000	施設管理費 諸経費	16,041,000	14,765,707	15,769,000
5	01	50	30	30	1625500	美術館整備事業費 空調設備改修工事費	18,700,000	17,745,000	
6	01	50	30	30	1625550	美術館整備事業費 屋外表示板改修工事費			2,600,000
7	01	50	30	30	1626000	美術館整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							147,245,000	130,981,729	129,626,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学習事業運営事業				事務事業コード	30510700
概要	教養セミナー5コース、実技セミナー6コース、スポーツセミナー3コース					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30 社会教育費
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進		目	25 生涯学習センター費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成5年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市生涯学習推進計画

2 事務事業の目的

対象	市民、在勤、在学					
手段・方法	セミナーはNHK学園（教養、実技）、シルバー人材センター（パソコン）、関東ビルメンテナンス（スポーツ）へ委託するほか、農工大、東京外語大、明大、都立府中工業高校、府中の森芸術劇場、郷土の森博物館、生涯学習ボランティアとの連携・協働を図りながら開催する。					
意図	多様な学習機会の提供のため、各種講座を開催する。					

3 事業計画・実績

H20年度計画			H21年度計画			H22年度計画		
教養セミナー	7コース	19事業	教養セミナー	7コース	17事業	教養セミナー	5コース	28事業
実技セミナー	5コース	52事業	実技セミナー	5コース	44事業	実技セミナー	6コース	44事業
スポーツセミナー	3コース	14事業	スポーツセミナー	3コース	14事業	スポーツセミナー	3コース	10事業
H20年度実績			H21年度実績			H22年度実績		
教養セミナー	5コース	20事業	教養セミナー	5コース	19事業			
実技セミナー	6コース	49事業	実技セミナー	6コース	49事業			
スポーツセミナー	3コース	14事業	スポーツセミナー	3コース	11事業			

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,422,000	20,630,000	19,453,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	270,000	270,000	276,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,612,000	10,512,000	11,823,000	0	0	0
一般財源	10,540,000	9,848,000	7,354,000	0	0	0
予算現額	22,422,000	20,630,000	0	0	0	0
決算額	19,350,921	18,862,035	0	0	0	0
執行率	86.3%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.90	3.90				
職員人件費	34,920,319	36,462,925				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	1,354,664	1,387,063				
総コスト	55,625,904	56,712,023	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
各種セミナーの延べ受講者数	28,000	計画値	28,000	28,000	28,000	-	-	-	-
	人	実績	24,003	23,620	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

近年、受講者数が低減傾向にある。講座の入替え等の工夫により増加に努める。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

生涯学習センターでは、いつでも、誰もが学習できる環境づくりを目標に、各分野における学習の場の提供など学習事業を実施し、市民の学習要求に対応している。

今後の課題（未達成の課題等）

市が実施すべき生涯学習事業の在り方を検証し、講座内容を恒常的に見直していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

市が実施すべき生涯学習事業の在り方を検証し、講座内容を恒常的に見直していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	市が実施すべき生涯学習事業の在り方を検証し、講座内容を恒常的に見直していく必要があるものと考ええる。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	25	1592000	学習事業運営費	20,630,000	18,862,035	19,453,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,630,000	18,862,035	19,453,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ大会運営事業				事務事業コード	30571000			
概要	スポーツ大会を実施し、日頃の活動成果を発揮する機会の提供を図る。								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費	
	施策	57	スポーツ活動の支援			目	10	体育事業費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令	スポーツ振興法 7・8・10・11条				市関連計画名	第5次府中市総合計画			

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	各競技団体に委託をし、各種スポーツ大会を実施する。
意 図	市民のスポーツ活動を活発にし、日頃の活動成果を発揮する機会を提供するほか、青少年スポーツの振興に寄与した人を大会開会式席上で表彰し、スポーツ人口の増大と青少年の健全育成を目指す。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼野球（学童） 70チーム・1200名／（中学）20チーム・400名 ▼サッカー 110チーム・1700名 ▼バレー 10チーム・130名 ▼剣道 30チーム・220名 ▼卓球（小学生）150名／（中学生）50名 ▼バスケットボール 50チーム・500名 ▼壮年ソフトボール 10チーム・150名 ▼駅伝 200チーム 1500名	▼野球（学童） 70チーム・1200名／（中学）20チーム・400名 ▼サッカー 120チーム・1750名 ▼バレー 10チーム・150名 ▼剣道 30チーム・250名 ▼卓球（小学生）150名／（中学生）50名 ▼バスケットボール 50チーム・500名 ▼壮年ソフトボール 10チーム・150名 ▼駅伝 200チーム 1500名	▼野球（学童） 70チーム・1200名／（中学）20チーム・400名 ▼サッカー 120チーム・1750名 ▼バレー 10チーム・150名 ▼剣道 30チーム・250名 ▼卓球（小学生）150名／（中学生）50名 ▼バスケットボール 50チーム・500名 ▼壮年ソフトボール 10チーム・150名 ▼駅伝 213チーム 1600名
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼野球（学童） 69チーム・1,100名（中学）23チーム・320名 ▼サッカー 108チーム・1,630名 ▼バレー 12チーム・120名 ▼剣道 31チーム・221名 ▼卓球（小学生）117名／（中学生）52名 ▼バスケットボール 50チーム・445名 ▼壮年ソフトボール 9チーム・140名 ▼駅伝 198チーム 1,481名	▼野球 83チーム・1,380名 ▼サッカー 111チーム・1,760名 ▼卓球（小学生）118名／（中学生）53名 ▼バスケットボール 48チーム・435名 ▼壮年ソフトボール 10チーム・147名 ▼府中駅伝 209チーム 1,045名 ▼高齢者スポーツ 8チーム 176名 ▼バレー・剣道（インフルエンザ事業中止）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,446,000	4,696,000	5,437,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,000,000	0	0	0
一般財源	4,446,000	4,696,000	1,437,000	0	0	0
予算現額	4,497,000	4,696,000	0	0	0	0
決算額	4,488,944	4,266,380	0	0	0	0
執行率	99.8%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.54	1.36				
職員人件費	13,789,049	12,715,276				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	534,918	483,693				
総コスト	18,812,911	17,465,349	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
スポーツ大会参加チーム数	491	計画値	500	510	520	530	540	550	550
	チーム	実績	533	497	-	-	-	-	平成25年度
スポーツ大会参加者数	5,532	計画値	6,000	6,100	6,200	6,300	6,400	6,500	6,500
	人	実績	5,626	5,114	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

平成21年度は、インフルエンザの感染拡大防止のため、室内で実施するジュニアスポーツ大会の一部を中止したため計画値を下回る。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

スポーツ大会は、ジュニアから高齢者まで多くの参加者があり、日ごろの成果の発表の場として開催している。

今後の課題（未達成の課題等）

ジュニアスポーツ大会においては、少子化及びスポーツ離れの影響が参加チーム数や参加人数が減少している。

今後の展開（具体的方策等）

子ども達が様々なスポーツを体験することにより、スポーツ大会への参加を促すとともに21年度から実施した高齢者スポーツ大会（軟式野球競技）の他種目への展開を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	平成21年度より実施した高齢者スポーツ大会の発展的な拡大を目指し、高齢者の健康増進及びスポーツを通じての交流の場を提供するとともに、併せてジュニアスポーツ大会を通して青少年の健全育成に寄与していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	10	1641000	スポーツ大会運営費	4,696,000	4,266,380	5,437,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,696,000	4,266,380	5,437,000